令 和 7 年 度

北上市 一般会計 / 特別会計 歳入歳出決算及び定額の
資金を運用するための基金の運用状況

審 査 意 見 書

北 上 市 監 査 委 員

８北監事第256－1号

令和８年８月19日

北上市長　八重樫　浩　文　様

北上市監査委員　清　水　正　士

同　　居　駒　　勉

令和７年度北上市一般会計特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況に関する審査意見書について

地方自治法第233条第２項の規定により審査に付された令和７年度北上市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに地方自治法第241条第５項の規定により審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

目　　次

頁

第１　審査の対象 ---------- 1
第２　審査の期間 ---------- 1
第３　審査の方法 ---------- 1
第４　審査の結果 ---------- 1
第５　審査の概要 ---------- 2
　１　一般会計及び特別会計の歳入歳出決算 ---------- 2
　２　審査意見 ---------- 3
第６　決算の概況 ---------- 7
　１　総括的事項 ---------- 7
　２　歳入歳出決算の概要 ---------- 7
　(1) 決算の概況 ---------- 7
　　ア　一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の状況 ---------- 7
　　イ　各会計間の繰出し繰入れの状況 ---------- 8
　　ウ　市債の状況 ---------- 9
　　エ　一時借入金の状況 ---------- 10
　　オ　予算補正の状況 ---------- 11
　　カ　予備費の充用状況 ---------- 12
　　キ　令和６年度から７年度への繰越 ---------- 13
　　ク　令和７年度から８年度への繰越 ---------- 15
　(2)　一般会計 ---------- 19
　　ア　歳　　入 ---------- 20
　　イ　歳　　出 ---------- 28
　(3)　特別会計 ---------- 40
　　ア　国民健康保険特別会計 ---------- 40
　　イ　後期高齢者医療特別会計 ---------- 42
　　ウ　介護保険特別会計---------- 44
　　エ　工業団地事業特別会計 ---------- 47
　　オ　駐車場事業特別会計 ---------- 48
　　カ　宅地造成事業特別会計 ---------- 49
　　キ　電気事業特別会計 ---------- 50
　３　財政状況 ---------- 52
　４　財産の状況 ---------- 53
　(1)　公有財産 ---------- 53
　(2)　物　　品 ---------- 55
　(3)　債　　権 ---------- 56
　(4)　基　　金 ---------- 57
　５　定額の資金を運用するための基金の運用状況 ---------- 59
　(1)　岩手県収入証紙購入基金 ---------- 59
　(2)　北上市福祉医療資金貸付基金 ---------- 59
　(3)　北上市介護保険高額介護サービス資金貸付基金 ---------- 59

資料１　令和７年度会計別歳入決算総括表 ---------- 60
　２　令和７年度会計別歳出決算総括表 ---------- 61
　３　令和７年度会計別収入未済額の状況 ---------- 62
　４　令和７年度歳出節別決算調書 ---------- 63
　５　令和７年度普通会計決算の状況 ---------- 64
　６　一般会計自主財源及び依存財源比較表 ---------- 65
　７　一般会計等決算の状況---------- 66

【凡　　例】

1　文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減比率は、前年度に対する増減の割合を表示した。

2　文中及び各表中の千円単位で表示している数字は、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計額と一致しない場合がある。

3　文中及び各表中に用いる比率は、小数点第２位を四捨五入して表示した。構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

4　各表中において、「0.0」とあるのは、該当数値はあるが単位未満のものを示し、「－」とあるのは該当数値のないものを示す。また、「△」は減（負数）を示す。

5　率と率の比較は、ポイントで表示した。

令和７年度北上市一般会計特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第１　審査の対象

１　令和７年度北上市一般会計歳入歳出決算
２　令和７年度北上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
３　令和７年度北上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
４　令和７年度北上市介護保険特別会計歳入歳出決算
５　令和７年度北上市工業団地事業特別会計歳入歳出決算
６　令和７年度北上市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
７　令和７年度北上市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
８　令和７年度北上市電気事業特別会計歳入歳出決算
９　令和７年度北上市一般会計各特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
10　令和７年度北上市定額の資金を運用するための基金の運用状況

第２　審査の期間

令和８年７月９日から令和８年８月19日まで

第３　審査の方法

審査に付された令和７年度一般会計特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類が法令に準拠して調製されているか、決算計数の正確性の検証と予算の執行が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理は的確に行われているか、また、定額の資金を運用するための基金が目的に沿って適正に運用されているか等について、関係諸帳簿、証拠書類等との調査照合を行うとともに、現金出納検査及び定期監査等の結果を参照し、さらに必要に応じて関係職員から説明を聴取するなど慎重に審査を行った。

第４　審査の結果

１　決算書類等は、いずれも法令の規定に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。
２　予算の執行状況は、法令及び議会の議決の趣旨に沿い、適正に執行されたものと認められた。
３　財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の計数は、関係書類と符合し、正確であると認められた。
４　定額の資金を運用するための基金は、目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

第５　審査の概要

１　一般会計及び特別会計の歳入歳出決算

当年度の一般会計における歳入歳出決算は、歳入総額が53,831,358,849円で前年度と比較して4,636,435,779円（9.4%）増加し、歳出総額が51,777,916,944円で前年度と比較して3,654,651,302円（7.6%）増加となっている。

歳入総額から歳出総額を控除した形式収支は、2,053,441,905円の黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,883,516,611円を控除した実質収支は169,925,294円の黒字となっている。

歳入決算は、国庫支出金が9,718,925,234円で前年度比1,468,681,153円（17.8%）増加したほか、市税が20,501,980,087円で前年度比1,425,214,654円（7.5%）、繰入金が3,897,383,475円で前年度比1,154,000,992円（42.1%）と増加した一方、地方特例交付金が104,943,000円で前年度比435,061,000円（80.6%）、寄附金が1,131,928,771円で前年度比387,650,092円（25.5%）、繰越金が1,071,657,428円で前年度比95,768,488円（8.2%）の減少となり、歳入全体では53,831,358,849円、4,636,435,779円（9.4%）の増加となっている。

不納欠損額は、市税４税目で（個人市民税、法人市民税、固定資産税及び軽自動車税）で22,921,290円となり、前年度比4,520,454円（16.5%）減少した一方、一般会計全体は40,309,032円で前年度比11,048,022円（37.8%）の増加となっている。

収入未済額は、全税目で417,112,969円、前年度比47,126,522円（12.7%）の増加し、一般会計全体では2,926,464,532円で前年度比821,084,450円（39.0%）の増加となっている。

収納率は、市税が97.9%で前年度の98.0%から0.1ポイント減少しており、歳入全体では94.8%で前年度の95.8%から1.0ポイント減少している。

歳出決算の目的別前年度比較では、商工費3,958,954,737円で前年度比1,324,569,009円（50.3%）、土木費が6,152,775,073円で前年度比1,306,979,529円（27.0%）、教育費が8,173,215,709円で前年度比847,016,768円（11.6%）、公債費が3,972,562,815円で前年度比225,816,138円（6.0%）の増加となっている一方、総務費が6,229,529,469円で前年度比276,585,077円（4.3%）、衛生費が2,567,063,651円で前年度比90,497,946円（3.4%）、農林水産業費が1,663,674,631円で前年度比11,233,941円（0.7%）、労働費が

158,143,813円で前年度比5,577,923円（3.4％）とそれぞれ減少し、歳出全体では51,777,916,944円、前年度比3,654,651,302円（7.6％）の増加となっている。

市債は、前年度末現在高43,680,116,206円に対して、当年度の起債額が4,822,600,000円、当年度償還元金が3,745,844,186円で、当年度末の現在高は44,756,872,020円と前年度より1,076,755,814円増加しており、単純計算で市民１人あたり495,032円となり、前年度の480,783円から14,249円増加している。

なお、当年度支払利子は221,582,475円で前年度より49,955,204円の増加となっている。

不用額は、2,117,049,917円で、前年度より377,739,388円（21.7％）増加している。

特別会計の歳入歳出決算は、歳入20,207,512,759円、前年度比962,934,694円（5.0％）、歳出20,091,916,365円、前年度比945,724,161円（4.9％）とそれぞれ増加し、歳入歳出差引額は115,596,394円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源21,450,000円を控除した実質収支は94,146,394円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は264,071,688円となっており、資金不足が生じた会計は無かった。

特別会計の不納欠損額は、国民健康保険特別会計25,784,824円、介護保険特別会計3,492,641円、後期高齢者医療特別会計30,100円で、合計29,307,565円となっており、前年度より698,375円（2.3％）の減少となっている。

特別会計の収入未済額は、国民健康保険特別会計243,121,597円、駐車場事業特別会計72,458,691円、介護保険特別会計11,959,178円、後期高齢者医療特別会計3,130,800円の合計330,670,266円であり、前年度より22,461,886円（7.3％）の増加となっている。

２　審査意見

令和７年度は新総合計画５年目の年であり、就任３年目となる八重樫市長のもと総合計画の目標及び基本方針に沿って事業が行われた。まず、全国的なクマの出没増加を背景に、当市においても深刻な人身被害が発生した。市は危機対策本部を設置し、市民へのクマ撃退スプレー購入費補助や学校施設への配備、児童生徒の登下校支援などの対策や風評被害が発生している温泉施設へ防護フェンス設置費補助等の支援を行った。また、猛暑と少雨による農作物への影響、物価高騰による市民生活の負担増が顕著となり、低所得世帯への灯油購入費助成、中小企業への省力化・省エネ設備投資応援補助等や全市民に対しての食料品価格高騰対

応給付など、生活、事業者への支援を実施した。さらに、北上市民武道館やI-SPARKの開所など、市民活動の活性化や企業活動の展開に資する環境整備を図るとともに、ツインモールプラザの再生事業や市立大学設置についても継続して検討している。子育て支援ではデイサービス型産後ケア事業を開始し「北上市こども計画」に基づく施策を進めたほか、多文化共生推進本部の設置、農業の渇水・高温対策、中心市街地の道路空間改善に向けた社会実験など、多分野での取組を進展した。以上のように、令和７年度は安全・生活・産業の各分野で課題が顕在化する中、必要な対策を講じつつ、持続可能な地域づくりに向けた施策を進めたものと認められる。

令和７年度の普通会計における財政状況は、「財政力指数」が0.93で、前年度の0.95と比較して0.02ポイント低くなっている。財政力指数は、地方交付税の算定に用いられるものであり、数値が大きいほど財政状況に余裕があるとされ、当市は、令和６年度の類似団体の平均値0.70と比較しても0.23ポイント高くなっている。

経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に、経常的収入（地方税、地方交付税、地方譲与税等）がどの程度充当されているかを表す経常収支比率は、91.0で前年度の93.8％から2.8ポイント下降しており、類似団体平均値92.8％と比較し1.8ポイント低くなっている。この経常収支比率は低いほど財政構造に弾力性があり、高いほど財政の硬直化が進むとされ、経常収支比率が高ければ投資的経費の執行ができず、財政運営は危機的とされている。しかし現在では、投資的経費の財政需要が大きく縮小し、その反面で社会保障給付が増大しているため、結果として経常収支比率が上昇するのはむしろ当然のことである。これらを踏まえ、単年度の数値だけでなく、実質赤字比率など、他の健全化判断比率と併せて多角的な分析に基づく財政運営に努められたい。

歳入は、自主財源（市が自らの権能を行使して調達する財源で地方税、分担金・負担金、使用料・手数料などをいう）と依存財源（国や県に依存している財源で、国庫支出金、県支出金、市債、地方交付税、地方消費税交付金、地方譲与税などをいう）に分けられ、自主財源の構成比が高いほど自主性や弾力性が高くなるが、当市の「自主財源比率」は、52.8％で前年度の53.0％から0.2ポイント低くなっている。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する健全化判断比率の指標にもなっている「実質公債費比率」は、公営企業を含む自治体全体としての公債費負担割合を示し、数値が高いほど公債費の占める割合が高いことを表す。今年度

は標準財政規模が増加したことで分母が大きくなったが、分子である元利償還金も増加したことにより8.2％と前年度の7.2％に比較して1.0ポイント高くなっており、類似団体平均値6.5％と比較しても1.7ポイント高くなっている。

また、同様に地方公共団体が将来負担する負債の割合を表した「将来負担比率」は、数値が高いほど財政を圧迫する可能性が高いことを示すが、今年度は80.3％と前年度の61.4％から18.9ポイント高くなっている。

市税は、全体で昨年度より1,425,215千円増加しており、個人所得や農業収入の増加、定額減税の制度終了による本来の税額への復帰などにより個人市民税の現年課税分が前年度より705,972千円増加したことが大きな要因となっている。また、現年課税分の法人市民税は、金融業、保険業の法人税割の伸び等により前年度から65,554千円増加、現年課税分の固定資産税の家屋は、工場倉庫等の増加により669,984千円増加となっている。今後も、的確に課税客体を捕捉し、適正な課税事務により一層の収入確保に努められたい。

不納欠損額は自動販売機貸付収入等の債権放棄により前年度から増加しているが、回収の見込みがない債権については、税負担の公平性を考慮し、地方税法及び北上市債権管理条例等に基づき、引き続き慎重に不納欠損の決定を行っていただきたい。

収入未済額も前年度から増加しているが、収入未済額は、歳入確保の観点から積極的な解消が必要であるため、今後も同法令等により積極的に債権回収を推進し、収入未済額の縮減に努められたい。

その他、地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の皆減等により435,061千円の減少したものの、国庫支出金は地方創生臨時交付金等の増加により1,468,681千円の増加となったほか、市債は、用途廃止施設解体事業債、学童保育所整備事業債等が減少したものの、中学校整備事業債等の増加により、606,100千円の増加となっている。

歳出では、定額減税調整給付金735,842千円、北上市民柔剣道場等新築事業592,522千円などの減少がある一方で、統合北上中学校建設事業1,247,382千円、ツインモールプラザ再生事業1,080,376千円などの増加があったことにより、全体では3,654,651千円の増加となっている。

不用額は、効率的に事業を行った場合や何らかの理由で事業ができなかった場合など様々な理由により発生するが、予算見積りの精度が低い場合に発生することもあるので、事業内容をよく精査したうえで予算計上を行うとともに、引き続き経費縮減を意識して事務執行に努められたい。

先に述べた実質収支は169,925千円の黒字で、前年度から実質収支残として繰越された154,563千円を控除した当年度の単年度収支は15,362千円の黒字、財政調整基金への積立金7,691千円を加味した実質単年度収支でも23,053千円の黒字となっている。

実質単年度収支の昨年度の赤字から黒字へとプラスに転じたが、引き続く先行き不透明な社会情勢を考慮すると、当該年度のような税収の確保が難しいことも予想される。

一方、人口減少や高齢化の進展に伴う社会保障費の増大、社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化などによる行財政需要の増加が見込まれる。加えて、クマ被害防止ドローン導入事業などのクマ被害防止対策の強化、ツインモールプラザ再生事業、新校舎等の完成に伴う旧校舎等の解体を行う統合北上中学校建設事業やさくらホール井戸掘削事業のほか、各施設の維持管理・改修費等のハード面の事業も計画されていることから、中・長期的視点に立った事業執行に務めていただきたい。

また、ハード事業に伴う市債の借入は市債償還の将来負担を増大させるため、将来の市債残高及び公債費等に留意しながら、定期的に事業及び計画内容を精査し、財政の透明性の確保と事務事業の効率的・効果的な推進により、市民福祉の増進に努められるよう望むものである。

なお、基金については、各々の目的に沿った使途のために運用益を積み立てているものであるので、適切な運用と各基金の目的に沿った使途に努められたい。

第６　決算の概況

１　総括的事項

一般会計と特別会計を合わせた当初予算の総額は、前年度66,892,300,000円に比較して5.3％増加の70,460,800,000円で編成されたが、その後、年度途中に生じた新たな行政需要に対応するため15回の補正を行い、補正額7,603,536,000円と前年度からの繰越額4,264,901,262円を加えた予算総額82,329,237,262円で執行された。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が74,038,871,608円で執行率は89.9％、歳出が71,869,833,309円で執行率は87.3％となり、歳入歳出差引額は2,169,038,299円の黒字決算となっている。

２　歳入歳出決算の概要

(1)　決算の概況

ア　一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の状況

（単位：円）

区　分		歳　入	歳　出	歳入歳出差引額
一　般　会　計		53,831,358,849	51,777,916,944	2,053,441,905
特別会計	国民健康保険	7,073,051,200	7,067,693,625	5,357,575
	後期高齢者医療	2,045,170,418	2,039,247,818	5,922,600
	介護保険	8,707,800,931	8,633,353,766	74,447,165
	工業団地事業	2,117,197,969	2,110,292,304	6,905,665
	駐車場事業	77,200,814	76,246,491	954,323
	宅地造成事業	11,118,705	10,586,539	532,166
	電気事業	175,972,722	154,495,822	21,476,900
	計	20,207,512,759	20,091,916,365	115,596,394
合　計		74,038,871,608	71,869,833,309	2,169,038,299

（単位：円、％）

区　分		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	53,831,358,849	49,194,923,070	4,636,435,779	9.4
	歳出	51,777,916,944	48,123,265,642	3,654,651,302	7.6
特別会計	歳入	20,207,512,759	19,244,578,065	962,934,694	5.0
	歳出	20,091,916,365	19,146,192,204	945,724,161	4.9
合　　計	歳入	74,038,871,608	68,439,501,135	5,599,370,473	8.2
	歳出	71,869,833,309	67,269,457,846	4,600,375,463	6.8

当年度の一般会計及び７特別会計を合わせた決算額は、単純合計による形式収支で歳入総額74,038,871,608円、歳出総額71,869,833,309円で、収支差引き2,169,038,299円の黒字決算となっている。

この決算額は、前年度に比較して、歳入が5,599,370,473円（8.2％）増加、歳出が4,600,375,463円（6.8％）増加となっている。

会計別では、一般会計の形式収支は、歳入が53,831,358,849円、歳出が51,777,916,944円で、収支差引き2,053,441,905円の黒字決算となり、前年度より歳入が4,636,435,779円（9.4％）増加、歳出が3,654,651,302円（7.6％）増加となっている。

７特別会計の形式収支は、歳入が20,207,512,759円、歳出が20,091,916,365円で、収支差引き115,596,394円の黒字決算となっている。

イ　各会計間の繰出し繰入れの状況

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算のうち、一般会計から特別会計への繰出しの状況は、次のとおりである。

（単位：円）

会計名称	令和７年度	令和６年度	前年度比較
国民健康保険特別会計	473,501,115	496,598,739	△23,097,624
後期高齢者医療特別会計	1,074,777,218	1,089,623,490	△14,846,272
介護保険特別会計	1,225,844,391	1,231,836,144	△5,991,753
工業団地事業特別会計	259,974,000	99,360,000	160,614,000
駐車場事業特別会計	15,500,000	―	15,500,000
宅地造成事業特別会計	1,856,000	1,602,000	254,000
合　計	3,051,452,724	2,919,020,373	132,432,351

一般会計から特別会計への繰出しは、国民健康保険特別会計へ473,501,115円、後期高齢者医療特別会計へ1,074,777,218円、介護保険特別会計へ1,225,844,391円で、この３特別会計は法律に基づくものであり、一部地方交付税措置がされる。そのほか、工業団地事業特別会計へ259,974,000円、駐車場事業特別会計へ15,500,000円、宅地造成事業特別会計へ1,856,000円の繰出しがあり、総額は3,051,452,724円となっており、前年度より132,432,351円の増加となっている。

駐車場事業特別会計への繰出しは、令和２年度から令和６年度までは実績がなかったが、当年度はツインモールプラザの店舗利用者の駐車場使用料の減免を実施したことに伴い、減免分の補填として行われた。

また、特別会計から一般会計への繰出しは、介護保険特別会計から54,307,269円、工業団地事業特別会計から385,000,000円、宅地造成事業特別会計から8,731,399円、電気事業特別会計から63,658,906円となっている。

介護保険特別会計から一般会計への繰出しは、51,197,244円(1,646.2%)の大幅な増加となっているが、これは令和７年度から重層的支援体制整備事業として介護保険事業特別会計から一般会計に移行した事業の介護保険料負担分の繰出しによるものである。

なお、特別会計間での繰入れ、繰出しはなかった。

ウ　市債の状況

（単位：円）

区　分		前年度末 現在高	当年度 起債額	当年度 償還元金	当年度末 現在高	当年度 支払利子
一般会計		43,680,116,206	4,822,600,000	3,745,844,186	44,756,872,020	221,582,475
特別会計	工業団地事業	4,517,249,967	1,270,300,000	376,938,216	5,410,611,751	28,009,188
	駐車場事業	132,204,325	13,800,000	10,654,262	135,350,063	399,690
	電気事業	361,307,748	－	59,022,431	302,285,317	2,772,653
	計	5,010,762,040	1,284,100,000	446,614,909	5,848,247,131	31,181,531
合　計		48,690,878,246	6,106,700,000	4,192,459,095	50,605,119,151	252,764,006

市債は、前年度末現在48,690,878,246円に対して、当年度の起債額が6,106,700,000円、当年度償還元金4,192,459,095円で、当年度末の現在高は、

50,605,119,151円で前年度より1,914,240,905円の増加となっている。

当年度支払利子は、252,764,006円で前年度利子190,330,487円より62,433,519円の増加となっている。

一般会計の当年度目的別起債額は、次のとおりである。

（単位：千円）

目　的	起債額	目　的	起債額
交流センター整備事業	2,200	観光施設整備事業	27,200
用途廃止施設解体事業	－	道路整備事業	1,494,700
庁舎整備事業	1,400	公園整備事業	28,700
減収補てん債	－	市営住宅整備事業	104,500
学童保育所整備事業	2,500	河川整備事業	26,800
岩手中部水道企業団出資	81,400	消防施設整備事業	127,600
最終処分場整備事業	3,100	小学校整備事業	533,700
労働施設整備事業	5,000	中学校整備事業	1,807,800
県営農業基盤整備事業	70,400	社会教育施設整備事業	180,500
農業施設整備事業	6,600	体育施設整備事業	274,500
牧野整備事業	6,700	学校給食施設整備事業	5,100
林業施設整備事業	3,700	災害復旧（補助）	28,500
計			4,822,600

※　前年度繰越分を含む。

エ　一時借入金の状況

（単位：円）

借入期間	借入額	支払利息
令和８年３月31日～令和８年４月１日（２日間）	2,000,000,000	161,394

一時的な現金不足を補うために2,000,000,000円の一時借入を行った。借入期間は２日間であり、同一会計年度内で償還した。一時借入に伴う支払利息は161,394円である。

なお、一時借入の実施は令和元年度以来である。

オ　予算補正の状況

（単位：千円）

区　分		当初予算額	補正額	繰越額	予算現額
一　般　会　計		51,200,000	6,756,228	3,782,211	61,738,439
特別会計	国民健康保険	6,797,000	360,333	－	7,157,333
	後期高齢者医療	1,999,000	56,076	－	2,055,076
	介護保険	8,715,000	228,419	－	8,943,419
	工業団地事業	1,473,000	185,572	482,690	2,141,262
	駐車場事業	94,800	△12,019	－	82,781
	宅地造成事業	19,000	530	－	19,530
	電気事業	163,000	28,397	－	191,397
	計	19,260,800	847,308	482,690	20,590,798
合　計		70,460,800	7,603,536	4,264,901	82,329,237

一般会計と７特別会計を合わせた当初予算の総額は、70,460,800千円で、前年度の当初予算総額を3,568,500千円（5.3％）上回っているが、その後、年度途中に発生した行政需要に対応するために、予算補正により総額7,603,536千円が追加されたほか、前年度からの繰越明許費等の繰越額4,264,901千円を加え、予算現額は、82,329,237千円で、前年度と比較し8,279,496千円（11.2％）増加となっている。

一般会計の予算現額は61,738,439千円で、前年度より8,093,652千円（15.1％）増加となっている。

一般会計の予算補正による増加額の主な内容は、歳入では市債の中学校整備事業債846,500千円、国庫支出金の地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー）750,100千円及び市債の小学校整備事業債671,600千円であり、歳出では教育費の統合北上中学校建設事業（国補正）1,151,775千円、商工費のツインモールプラザ再生事業1,080,882千円及び教育費の黒沢尻北小学校長寿命化改良事業（国補正）851,766千円である。

特別会計全体の予算現額は20,590,798千円で、前年度より185,844千円(0.9％)増加となっている。予算補正による増加額の主な内容は、国民健康保険特別会計の歳入では県支出金350,859千円、歳出では保険給付費356,375千円となっている。後期高齢者医療特別会計の歳入では後期高齢者医療保険料48,230千円、歳出では後

期高齢者医療広域連合納付金51,709千円となっている。介護保険特別会計の歳入では繰入金88,474千円、歳出では保険給付費164,460千円となっている。工業団地事業特別会計の歳入では財産収入500,000千円、歳出では諸支出金の350,000千円となっている。宅地造成事業特別会計の歳入では繰越金の530千円、歳出では諸支出金の530千円となっている。電気事業特別会計の歳入では繰入金37,147千円、歳出では施設費23,327千円となっている。駐車場事業特別会計は減額補正となっており、主な内容は、歳入では諸収入62,683千円、歳出では基金積立金25,384千円の減額となっている。

カ　予備費の充用状況

一般会計の予備費の充用状況については、115,735千円となっており、その内容は次のとおりである。

（単位：千円）

款	充用額	事業名称	金　額
総務費	66,599	コミュニティＦＭ関連設備更新事業	5,070
		市税等還付金及び還付加算金（収納課）	34,505
		市税過誤納金補填金（固定資産税）	25,148
		光ファイバーケーブル管理事業	915
		栄典・表彰事務	961
民生費	674	長寿者祝福事業	674
衛生費	1	胃がん検診事業	1
労働費	477	サンレック北上管理事業	477
商工費	11,148	夏油温泉給湯施設管理事業	8,148
		北上市温泉施設ツキノワグマ対策施設整備事業費補助金	3,000
土木費	31,983	道路除排雪事業	31,983
消防費	314	避難所開設負担金	314
教育費	4,539	さくらホール雨水排水桝更新事業	198
		さくらホール駐車場雨水排水ポンプ更新事業	792
		さくらホール管理事業	1,835
		博物館管理事業	1,514
		芸術文化大会出場費補助金	200
計			115,735

特別会計の予備費の充用状況については、介護保険特別会計で538千円となっており、その内容は次のとおりである。

（単位：千円）

会計	款	充用額	事業名称	金　額
後期高齢者医療	諸支出金	168	過誤納付金等還付金	168
介護保険	諸支出金	370	第１号被保険者保険料還付金	370
計				538

キ　令和６年度から７年度への繰越

継続費逓次繰越（令和６年度から７年度へ）　（単位：千円）

区　分	款(又は会計別)	事業名称	繰越額
一般会計	土　木　費	都市拠点形成プロジェクト推進事業	13
		小枝田跨線橋橋梁耐震補強・補修事業	1
		黒沢尻２７６号橋橋梁撤去事業	10,224
		二子９４号橋橋梁更新事業	21,334
	教　育　費	黒沢尻北小学校長寿命化改良事業	391,432
		飯豊中学校長寿命化改良事業	941,254
		統合北上中学校建設事業	14,132
計			1,378,389
特別会計	工業団地事業	北上工業団地整備事業	53,355
		北部産業業務団地整備事業	423,735
計			477,090

繰越明許費の状況（令和６年度から７年度へ）　（単位：千円）

区　分	款(又は会計別)	事業名称	繰越額
一般会計	総　務　費	公有地産業廃棄物処理事業	28,914
		和賀庁舎非常用発電機更新事業	2,205
		旧黒岩小学校解体事業	88,269
		住民基本台帳システム管理事業	2,860
		市史編さん事業	11,419
		戸籍電算システム管理事業	10,582
		学童保育所解体事業	15,634
	民　生　費	物価高騰対応非課税世帯給付金	44,446
		黒沢尻東学童保育所施設整備事業	4,755

（単位：千円）

区　分	款(又は会計別)	事業名称	繰越額
一般会計	民　生　費	こども計画策定事業	4,104
		保育所等食材費高騰対策支援補助金	13,970
		公立保育園食材費高騰対策事業	1,221
	衛　生　費	出産・子育て応援事業	100
	農林水産業費	担い手確保・経営強化支援事業費補助金	26,758
		兼業農家等支援事業	6,000
		自給粗飼料増産対策事業	600
		園芸産地ブランド推進事業	5,000
		主食用米作付転換支援事業	8,040
		畜産経営安定対策事業費補助金	2,207
		家畜防疫事業費補助金	276
		きたかみ牛ブランド強化事業費補助金	4,673
		水上牧野管理棟浄化槽新設事業	7,673
		水上牧野管理事業	19,679
		林道橋梁長寿命化事業	12,177
	商　工　費	生産性向上サポート事業	4,000
		にぎわい回復事業実施補助金	7,000
		民俗村民家屋根葺替事業	26,411
	土　木　費	林崎蒲谷地線整備事業	282,826
		展勝地公園整備事業	1,691
		公園施設長寿命化推進事業	7,139
		公園施設更新事業	12,581
		市営中層住宅改修事業	75,525
		道路機能回復事業	23,697
		生活道路整備事業	137,596
		川原町南田線整備事業	317,000
		飯豊成田線整備事業	95,700
		川原町線整備事業	20,390
		黒沢尻２７６号橋橋梁撤去事業	37,519
		大堤跨線橋橋梁耐震補強事業	18,559
		九年橋藤沢線外バリアフリー化事業	29,622
		北上駅鍛冶町線外歩道再整備事業	2,992

（単位：千円）

区　分	款(又は会計別)	事業名称	繰越額
一般会計	土　木　費	林崎蒲谷地線整備事業	20,000
	消　防　費	消防車両整備事業	37,711
		消防屯所整備事業	6,821
		消防屯所解体事業	13,655
		防災ハザードマップ等整備事業	14,996
	教　育　費	和賀東小学校外壁改修事業	9,321
		小学校プール改修事業	37,613
		小学校電気設備改修事業	12,650
		江釣子小学校屋上防水・外壁改修事業	156,869
		さくらホール井戸掘削事業	91,061
		日本現代詩歌文学館特別収蔵庫空調機器更新事業	23,482
		学校給食食材価格高騰対策事業	76,086
		幼稚園等食材費高騰対策支援補助金	1,482
		学校開放夜間照明施設ＬＥＤ化改修事業	55,539
		北上総合運動公園受変電設備改修事業	194,751
	災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業	60,000
		観光施設災害復旧事業	15,360
計			2,249,207
特別会計	工業団地事業	北上工業団地整備事業	5,600
計			5,600

事故繰越の状況（令和６年度から７年度へ）　（単位：千円）

区　分	款(又は会計別)	事業名称	繰越額
一般会計	総　務　費	公有地産業廃棄物処理事業	154,615
計			154,615

ク　令和７年度から８年度への繰越

継続費逓次繰越の状況（令和７年度から８年度へ）　（単位：千円）

区　分	款(又は会計別)	事業名称	繰越額
一般会計	土　木　費	黒沢尻２７６号橋橋梁撤去事業	9,870
	教　育　費	黒沢尻北小学校長寿命化改良事業	963,392

（単位：千円）

区　分	款(又は会計別)	事業名称	繰越額
一般会計	教　育　費	統合北上中学校建設事業	3,351,796
		中央図書館冷暖房設備外改修事業	209,478
計			4,534,536

繰越明許費の状況（令和７年度から８年度へ）　（単位：千円）

区　分	款(又は会計別)	事業名称	繰越額
一般会計	総　務　費	公有地産業廃棄物処理事業	71,094
		和賀庁舎非常用発電機更新事業	27,033
		本庁舎北側倉庫改修事業	1,600
		口内地区交流センター移転整備事業	14,740
		藤根地区交流センター和室空調設備改修事業	4,623
		食料品価格高騰対応給付事業	498,113
		軽自動車税賦課事務	330
	民　生　費	物価高対応子育て応援手当給付金	1,420
		子育て世帯食材費応援給付金	25,656
	衛　生　費	岩手中部水道企業団出資金	225,866
	農林水産業費	鳥獣被害対策事業	4,434
		兼業農家等支援事業	215
		クマ被害防止スプレー購入費補助金	897
		クマ被害防止対策事業	9,601
		クマ被害防止ＡＩカメラ導入事業	7,480
		子牛導入支援補助金	11,013
		園芸産地ブランド推進事業	5,000
		兼業農家等支援事業（臨時交付金）	19,020
		主食用米作付転換支援事業	4,020
		きたかみ牛ブランド強化事業費補助金	4,673
		畜産経営安定対策事業費補助金	2,207
		家畜防疫事業費補助金	276
		水上牧野管理事業	15,085
	商　工　費	キャッシュレス決済推進事業	139,885
		貨物運送事業者運行支援補助金	24,336
		中小企業賃上げ支援補助金	39,140
		生産性向上サポート事業	20,000

（単位：千円）

区　分	款(又は会計別)	事業名称	繰越額
一般会計	商　工　費	北上市温泉施設ツキノワグマ対策施設整備事業費補助金	15,000
		産業支援センター排煙窓修繕事業	8,004
	土　木　費	道路管理車両購入事業	60,140
		道路機能回復事業	76,993
		生活道路等整備事業	135,822
		川原町南田線整備事業	205,100
		飯豊成田線整備事業	300,900
		林崎蒲谷地線整備事業	238,080
		道路機能回復事業	109,330
		小枝田跨線橋橋梁耐震補強・補修事業	73,578
		飯豊川改修事業	48,160
		都市拠点形成プロジェクト推進事業	47,825
		優良建築物等整備事業費補助金	111,160
		公園施設長寿命化推進事業	42,906
		市営中層住宅改修事業	36,643
	消　防　費	消防屯所整備事業	8,100
		消防車両整備事業	57,890
	教　育　費	クマ被害防止小中学校登下校支援事業	2,500
		黒沢尻北小学校長寿命化改良事業	1,734
		東桜小学校非常階段整備事業	13,286
		小学校施設クマ対策事業	13,950
		飯豊中学校長寿命化改良事業	4,180
		統合北上中学校建設事業	32,633
		中学校プール改修事業	19,665
		中学校施設クマ対策事業	20,475
		上野中学校校庭改修事業	30,000
		さくらホール受電設備更新事業	3,239
		さくらホール防水改修事業	9,075
		さくらホール雨水誘導設備更新事業	4,260
		さくらホール井水系統設備更新事業	9,108
		学校給食食材価格高騰対策事業	29,637
計			2,947,130

（単位：千円）

区　分	款(又は会計別)	事業名称	繰越額
特別会計	電気事業	発電施設管理事業	21,450
計			21,450

事故繰越の状況（令和７年度から８年度へ）　（単位：千円）

区　分	款(又は会計別)	事業名称	繰越額
一般会計	土木費	川原町南田線整備事業	196,094
		飯豊成田線整備事業	19,216
		林崎蒲谷地線整備事業	58,767
	教育費	小学校トイレ便器洋式化推進事業	27,721
		飯豊中学校長寿命化改良事業	60,009
計			361,807

(2) 一般会計

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

（単位：円 、％）

区　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳　入　総　額　(A)	53,831,358,849	49,194,923,070	4,636,435,779	9.4
歳　出　総　額　(B)	51,777,916,944	48,123,265,642	3,654,651,302	7.6
歳入歳出差引額　(C) (A)-(B)	2,053,441,905	1,071,657,428	981,784,477	91.6
翌年度へ繰越すべき財源　(D)	1,883,516,611	917,094,462	966,422,149	105.4
実　質　収　支　(E) (C)-(D)	(ア) 169,925,294	(イ) 154,562,966	15,362,328	9.9
単　年　度　収　支　(F)	(ア)-(イ) 15,362,328	△ 196,904,317	212,266,645	107.8
財政調整基金積立金　(G)	7,690,758	3,938,843	3,751,915	95.3
地方債繰上償還額　(H)	－	－	－	－
財政調整基金取崩し額　(I)	－	－	－	－
実質単年度収支　(J) (F)+(G)+(H)-(I)	23,053,086	△ 192,965,474	216,018,560	111.9

歳入歳出決算の形式収支は2,053,441,905円の黒字となっている。これから翌年度へ繰り越される繰越明許費等の財源1,883,516,611円を控除した実質収支は169,925,294円の黒字であり、前年度から実質収支残として繰り越された154,562,966円を控除した当年度の単年度収支は15,362,328円の黒字となっている。また、財政調整基金への積立金7,690,758円を考慮した実質単年度収支でも23,053,086円の黒字となっている。

ア　歳　入

歳入決算の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

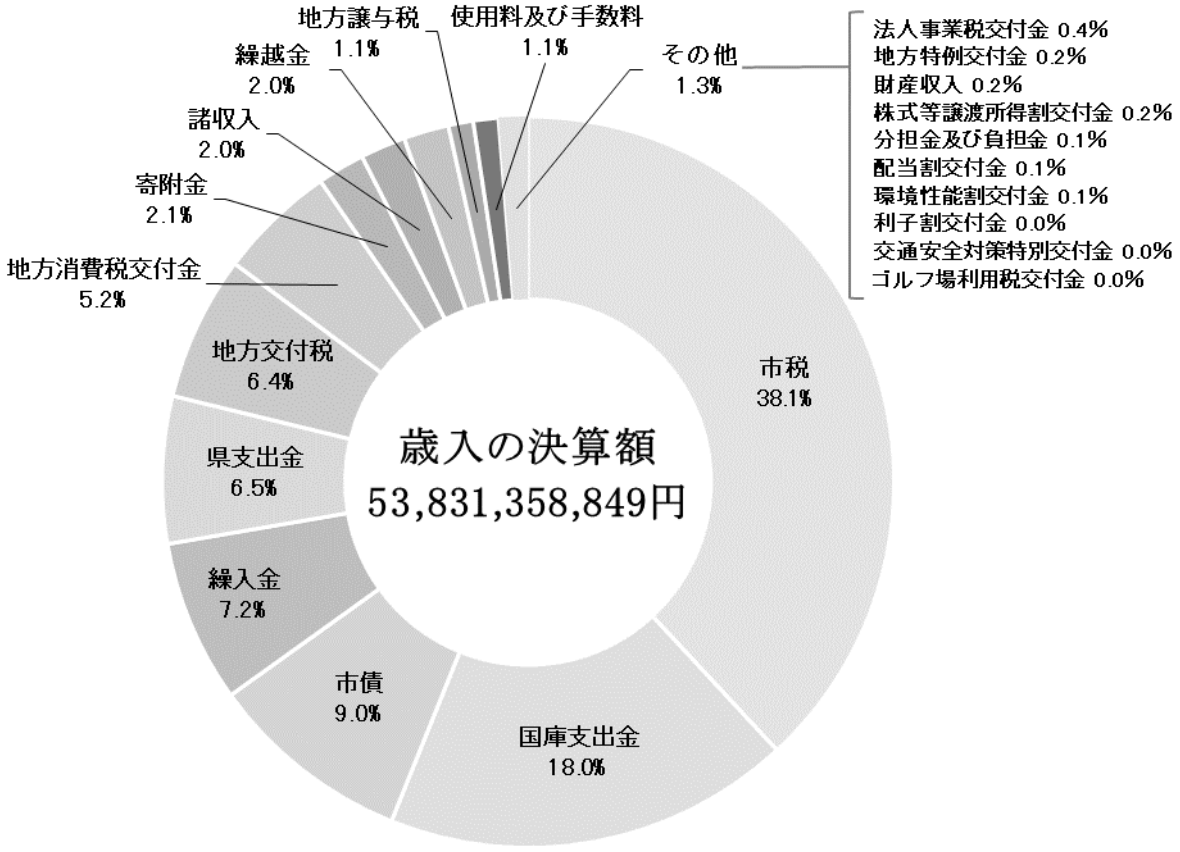
区分		令和７年度		令和６年度		前年度比	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	市税	20,501,980,087	38.1	19,076,765,433	38.8	1,425,214,654	7.5
2	地方譲与税	605,038,000	1.1	598,742,000	1.2	6,296,000	1.1
3	利子割交付金	23,048,000	0.0	4,044,000	0.0	19,004,000	469.9
4	配当割交付金	52,172,000	0.1	48,555,000	0.1	3,617,000	7.4
5	株式等譲渡所得割交付金	84,896,000	0.2	66,914,000	0.1	17,982,000	26.9
6	法人事業税交付金	210,259,000	0.4	210,520,000	0.4	△261,000	△0.1
7	地方消費税交付金	2,799,428,000	5.2	2,592,277,000	5.3	207,151,000	8.0
8	ゴルフ場利用税交付金	10,057,915	0.0	10,565,905	0.0	△507,990	△4.8
9	環境性能割交付金	40,953,000	0.1	38,208,000	0.1	2,745,000	7.2
10	地方特例交付金	104,943,000	0.2	540,004,000	1.1	△435,061,000	△80.6
11	地方交付税	3,426,449,000	6.4	3,262,660,000	6.6	163,789,000	5.0
12	交通安全対策特別交付金	11,229,000	0.0	10,765,000	0.0	464,000	4.3
13	分担金及び負担金	63,573,571	0.1	64,413,378	0.1	△839,807	△1.3
14	使用料及び手数料	578,516,400	1.1	554,506,925	1.1	24,009,475	4.3
15	国庫支出金	9,718,925,234	18.0	8,250,244,081	16.8	1,468,681,153	17.8
16	県支出金	3,494,440,127	6.5	3,294,936,990	6.7	199,503,137	6.1
17	財産収入	95,980,753	0.2	93,196,160	0.2	2,784,593	3.0
18	寄附金	1,131,928,771	2.1	1,519,578,863	3.1	△387,650,092	△25.5
19	繰入金	3,897,383,475	7.2	2,743,382,483	5.6	1,154,000,992	42.1
20	繰越金	1,071,657,428	2.0	1,167,425,916	2.4	△95,768,488	△8.2
21	諸収入	1,085,900,088	2.0	830,717,934	1.7	255,182,154	30.7
22	市債	4,822,600,000	9.0	4,216,500,000	8.6	606,100,000	14.4
23	自動車取得税交付金	－	－	2	0.0	△2	皆減
合　　計		53,831,358,849	100.0	49,194,923,070	100.0	4,636,435,779	9.4

予算現額61,738,439,462円に対し、調定額は56,798,132,413円で、92.0％の調定率となっている。

収入済額は53,831,358,849円で、予算現額に対し87.2％、調定額に対し94.8％の割合となっており、前年度より4,636,435,779円（9.4％）の増加となっている。

前年度と比較して増加した主なものは、国庫支出金9,718,925,234円で前年度比1,468,681,153円（17.8％）、市税20,501,980,087円で前年度比1,425,214,654円（7.5％）、繰入金3,897,383,475円で前年度比1,154,000,992円（42.1％）、市債4,822,600,000円で前年度比606,100,000円（14.4％）、諸収入1,085,900,088円で前年度比255,182,154円（30.7％）である。一方、減少したものは、地方特例交付金104,943,000円で前年度比435,061,000円（80.6％）、寄附金1,131,928,771円で前年度比387,650,092円（25.5％）、繰越金1,071,657,428円で前年度比95,768,488円（8.2％）となっている。

収入済額を構成比の順で見ると、次の図のとおりである。



収入済額の構成比は、市税、国庫支出金、市債の割合が大きく、全体の65.1％を占めている。また、依存財源（地方交付税、国・県支出金、市債、地方譲与税及び各種交付金）を除いた自主財源は28,426,920,573円、収入済総額に占める割合は52.8％で、前年度の53.0％から0.2ポイント下回っている。

（ア） 市税の状況

市税の調定の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分		令和７年度		令和６年度		前年度比	
		調定額	構成	調定額	構成	増減額	増減率
個人市民税	現年課税分	5,392,374,190	25.7	4,679,320,982	24.0	713,053,208	15.2
	滞納繰越分	138,939,329	0.7	158,656,793	0.8	△19,717,464	△12.4
法人市民税	現年課税分	1,198,161,600	5.7	1,132,905,800	5.8	65,255,800	5.8
	滞納繰越分	11,836,360	0.1	9,164,760	0.1	2,671,600	29.2
固定資産税	現年課税分	12,702,251,600	60.7	11,994,652,100	61.6	707,599,500	5.9
	滞納繰越分	206,140,313	1.0	208,217,634	1.1	△2,077,321	△1.0
軽自動車税	現年課税分	404,689,100	1.9	392,010,300	2.0	12,678,800	3.2
	滞納繰越分	8,685,427	0.0	10,813,908	0.1	△2,128,481	△19.7
市たばこ税	現年課税分	871,970,227	4.2	879,402,202	4.5	△7,431,975	△0.8
特別土地保有税	滞納繰越分	－	－	1,328,920	0.0	△1,328,920	皆減
入湯税	現年課税分	5,379,300	0.0	5,851,080	0.0	△471,780	△8.1
	滞納繰越分	1,586,900	0.0	1,869,145	0.0	△282,245	△15.1
合計	現年課税分	20,574,826,017	98.2	19,084,142,464	97.9	1,490,683,553	7.8
	滞納繰越分	367,188,329	1.8	390,051,160	2.1	△22,862,831	△5.9
	計	20,942,014,346	100.0	19,474,193,624	100.0	1,467,820,722	7.5

※ 固定資産税現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金が含まれている。
※ 軽自動車税現年課税分には、環境性能割交付金が含まれている。

市税の調定額は、現年課税分が20,574,826,017円で前年度より1,490,683,553円（7.8％）の増加、滞納繰越分が367,188,329円で前年度より22,862,831円（5.9％）の減少、総額では20,942,014,346円で前年度より1,467,820,722円（7.5％）の増加となっている。

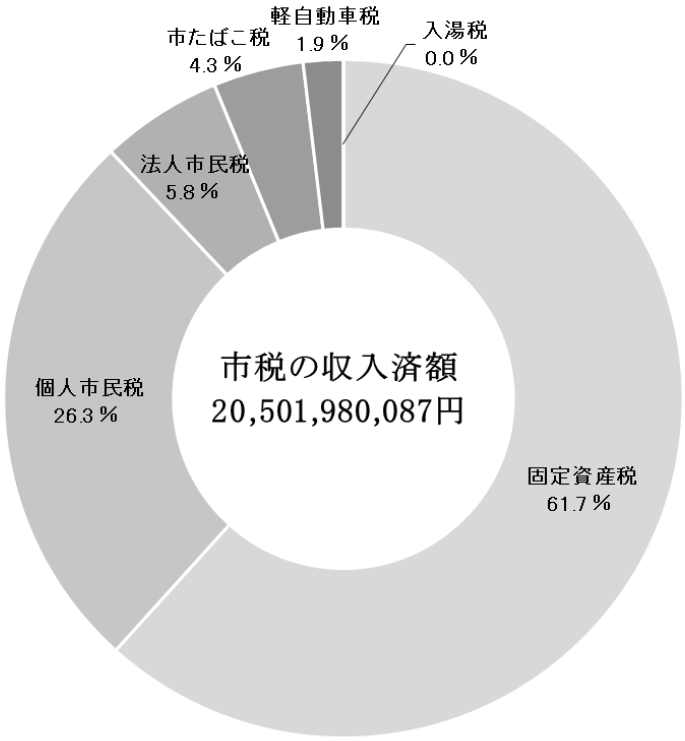
市税の収入済額の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	令和７年度		令和６年度		前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
個人市民税	5,379,762,512	26.3	4,687,854,470	24.6	691,908,042	14.8
法人市民税	1,195,615,402	5.8	1,130,003,800	5.9	65,611,602	5.8
固定資産税	12,646,477,933	61.7	11,979,400,835	62.8	667,077,098	5.6
軽自動車税	402,774,713	1.9	392,641,881	2.1	10,132,832	2.6
市たばこ税	871,970,227	4.3	879,402,202	4.6	△7,431,975	△0.8
特別土地保有税	－	－	1,328,920	0.0	△1,328,920	皆減
入　湯　税	5,379,300	0.0	6,133,325	0.0	△754,025	△12.3
合　　計	20,501,980,087	100.0	19,076,765,433	100.0	1,425,214,654	7.5

市税の収入済額は20,501,980,087円で、前年度より1,425,214,654円（7.5％）の増加となっており、個人市民税が691,908,042円（14.8％）大きく増加している。

収入済額を構成比の順で見ると、次の図のとおりである。



市税の不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分		令7年度		令和6年度		前年度比	
		不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
個人市民税	現年課税分	154,204	49,251,814	969,531	41,355,349	△815,327	7,896,465
	滞納繰越分	9,684,494	92,460,495	9,594,027	98,204,398	90,467	△5,743,903
法人市民税	現年課税分	－	3,875,638	－	4,173,800	－	△298,162
	滞納繰越分	283,300	10,223,620	230,400	7,662,560	52,900	2,561,060
固定資産税	現年課税分	130,000	101,298,271	1,768,700	64,323,446	△1,638,700	36,974,825
	滞納繰越分	11,379,776	149,105,933	13,374,986	144,001,767	△1,995,210	5,104,166
軽自動車税	現年課税分	－	3,817,700	43,900	2,528,519	△43,900	1,289,181
	滞納繰越分	1,289,516	5,492,598	1,460,200	6,149,708	△170,684	△657,110
市たばこ税	現年課税分	－	－	－	－	－	－
特別土地保有税	滞納繰越分	－	－	－	－	－	－
入湯税	現年課税分	－	－	－	－	－	－
	滞納繰越分	－	1,586,900	－	1,586,900	－	－
合　　計	現年課税分	284,204	158,243,423	2,782,131	112,381,114	△2,497,927	45,862,309
	滞納繰越分	22,637,086	258,869,546	24,659,613	257,605,333	△2,022,527	1,264,213
	計	22,921,290	417,112,969	27,441,744	369,986,447	△4,520,454	47,126,522

市税の収納率は、全税目合わせて97.9％で、前年度の98.0％から0.1ポイント下回っている。市税が歳入全体に占める割合は38.1％となっている。

不納欠損処分は、個人市民税、法人市民税、固定資産税及び軽自動車税の22,921,290円について行われ、前年度より4,520,454円（16.5％）の減少となっている。不納欠損の主な事由は、地方税法第15条の７第４項適用（執行停止から３年）、同条第５項適用（執行停止後即時）、同法第18条第１項適用（消滅時効・納期から５年）等となっている。

市税の収入未済額は、総額417,112,969円で前年度より47,126,522円（12.7％）の増加となっている。収入未済額の内訳は、現年課税分

158,243,423円、滞納繰越分258,869,546円で、前年度より現年課税分で45,862,309円（40.8%）増加、滞納繰越分で1,264,213円（0.5%）増加している。

収入未済額を現年課税分と滞納繰越分を合わせた税目別で見ると、固定資産税250,404,204円が全体の60.0%を占め、次いで個人市民税の141,712,309円（34.0%）、法人市民税の14,099,258円（3.4%）、軽自動車税の9,310,298円（2.2%）等となっている。

（イ） 市税以外の歳入及び税外収入の状況

市税以外の歳入にかかる予算現額は41,317,683,462円で、これに対する調定額は35,856,118,067円で86.8%の調定率となっている。収入済額は、33,329,378,762円で、前年度より3,211,221,125円（10.7%）の増加となり、その割合は、予算額に比較し80.7%、調定額に比較し93.0%となっている。

税外収入の不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　分	不納欠損額	収入未済額		
		現年度分	滞納繰越分	合　計
分担金及び負担金	－	154,500	992,810	1,147,310
使用料及び手数料	3,600	832,565	531,457	1,364,022
国庫支出金	－	2,242,498,599	155,814,529	2,398,313,128
県支出金	－	7,500,000	－	7,500,000
財産収入	3,228,017	－	46,000	46,000
諸収入	14,156,125	23,915,595	77,065,508	100,981,103
合　計	17,387,742	2,274,901,259	234,450,304	2,509,351,563

不納欠損額は17,387,742円で、前年度1,819,266円より15,568,476円（855.8%）の増加となっている。増加の主なものは自動販売機設置に係る貸付収入（滞納繰越分）及び自動販売機設置に係る賃貸借契約の解除に伴う違約金（滞納繰越分）である。また、収入未済額は2,509,351,563円で、前年度1,735,393,635円より773,957,928円（44.6%）の増加となっている。増加の主なものは国庫支出金である。

税外収入の不納欠損額及び収入未済額の内容は、次のとおりである。

（単位:円）

区分	款	内容		金額
不納欠損	使用料及び手数料	墓園使用料		3,600
	財産収入	自動販売機貸付収入		3,228,017
	諸収入	生活保護費用徴収金		1,640,000
		生活保護費用返還金		2,675,839
		戻入未済		333,311
		自動販売機電気使用料実費徴収金		279,634
		違約金及び延滞利息		9,227,341
	計			17,387,742
収入未済額	分担金及び負担金	私立保育所利用者負担金		625,610
		保育所利用者負担額滞納繰越分		469,200
		他市町村保育所利用者負担額（民間施設分）		52,500
	使用料及び手数料	住宅使用料	家賃	1,072,735
			駐車場使用料	43,560
			共同施設使用料	80,206
		道路使用料		9,330
		柏野住宅団地衛星処理施設使用料		8,945
		墓園使用料		101,400
		し尿取扱手数料		32,846
		公立保育所利用者負担額		15,000
	国庫支出金	公立学校施設整備費国庫負担金		1,041,916,000
		デジタル田園都市国家構想交付金		118,930,831
		学校施設環境改善交付金		271,818,000
		社会資本整備総合交付金		291,544,698
		地方創生臨時交付金		265,832,599
		新しい地方経済・生活環境創生交付金		278,300,000

（単位:円）

区分	款	内容		金額
収入未済額	国庫支出金	道路メンテナンス事業補助金		129,971,000
	県支出金	鳥獣対策事業交付金		7,500,000
	財産収入	土地貸付収入		46,000
	諸収入	延滞金		49,800
		奨学資金貸付金元金収入		820,000
		民生費雑入	生活保護費用返還金	27,619,680
			生活保護費用徴収金	31,795,449
			生活保護費用返納金	3,487,358
			児童扶養手当返還金	4,391,770
			子育て支援短期利用事業利用者負担金	38,300
			医療費給付費等返還金	794,659
		労働費雑入	北上市移住支援金返還金	2,050,000
		商工費雑入	夏油温泉給湯施設利用料	3,639,941
			夏油温泉排水合併浄化槽施設利用料	4,734,675
			夏油温泉水道施設利用料	3,931,992
		教育費雑入	学校給食費徴収金	14,775,559
			幼稚園給食費徴収金	9,120
			就学援助費返還金	467,800
		土木費雑入	行政代執行費用徴収金	2,375,000
	計			2,509,351,563

イ　歳　出

歳出決算の状況は、次のとおりである。

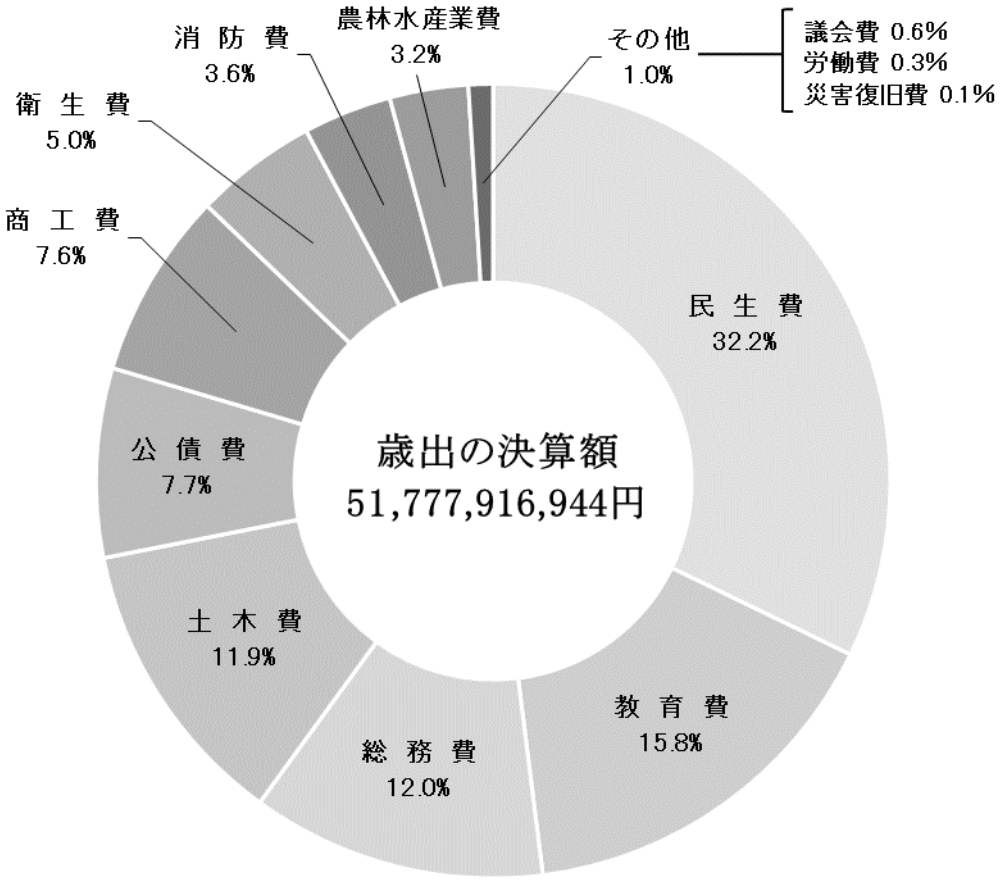
（単位：円、％）

区　分		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	構成比
1	議会費	296,242,456	0.6	295,052,078	0.6	1,190,378	0.4
2	総務費	6,229,529,469	12.0	6,506,114,546	13.5	△276,585,077	△4.3
3	民生費	16,665,681,894	32.2	16,518,248,289	34.3	147,433,605	0.9
4	衛生費	2,567,063,651	5.0	2,657,561,597	5.5	△90,497,946	△3.4
5	労働費	158,143,813	0.3	163,721,736	0.3	△5,577,923	△3.4
6	農林水産業費	1,663,674,631	3.2	1,674,908,572	3.5	△11,233,941	△0.7
7	商工費	3,958,954,737	7.6	2,634,385,728	5.5	1,324,569,009	50.3
8	土木費	6,152,775,073	11.9	4,845,795,544	10.1	1,306,979,529	27.0
9	消防費	1,891,486,044	3.6	1,725,137,406	3.6	166,348,638	9.6
10	教育費	8,173,215,709	15.8	7,326,198,941	15.2	847,016,768	11.6
11	災害復旧費	48,586,652	0.1	29,394,528	0.1	19,192,124	65.3
12	公債費	3,972,562,815	7.7	3,746,746,677	7.8	225,816,138	6.0
13	予備費	－	－	－	－	－	－
合　計		51,777,916,944	100.0	48,123,265,642	100.0	3,654,651,302	7.6

予算現額61,738,439,462円に対し、支出済額は51,777,916,944円で、予算に対する執行率は83.9％である。

支出済額は、前年度と比較すると、災害復旧費、商工費及び土木費等で増加し、総務費、衛生費、労働費及び農林水産業費で減少となっているが、全体では3,654,651,302円（7.6％）の増加となっている。

支出済額を構成比でみると、次の図のとおりである。



款ごとの主な支出内容は、次のとおりである。

１款　議会費　　（単位：円、％）

区　分	予現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和7年度	299,970,000	296,242,456	－	3,727,544	98.8
令和6年度	304,682,000	295,052,078	－	9,629,922	96.8
比較増減	△ 4,712,000	1,190,378	－	△ 5,902,378	2.0

支出済額は、前年度より1,190,378円の増額となっている。要因は議員報酬の増加などによるものである。

議会費の支出は、次のとおりである。

議会費　　296,242,456円

２款　総務費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和7年度	7,302,188,000	6,229,529,469	617,533,000	455,125,531	85.3
令和6年度	7,002,401,222	6,506,114,546	314,498,000	181,788,676	92.9
比較増減	299,786,778	△276,585,077	303,035,000	273,336,855	△7.6

支出済額は、前年度より276,585,077円の減少となっている。要因は地域振興基金積立金、旧煤孫小学校解体事業の減少などによるものである。

総務費の支出は、次のとおりである。

総務管理費	5,217,501,218円	徴税費	536,233,669円
戸籍住民基本台帳費	246,576,472円	選挙費	121,602,051円
統計調査費	78,732,556円	監査委員費	28,883,503円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	617,533,000円
（内訳）公有地産業廃棄物処理事業	71,094,000円
和賀庁舎非常用発電機更新事業	27,033,000円
本庁舎北側倉庫改修事業	1,600,000円
口内地区交流センター移転整備事業	14,740,000円
藤根地区交流センター和室空調設備改修事業	4,623,000円
食料品価格高騰対応給付事業（臨時交付金）	498,113,000円
軽自動車税賦課事務（情報化経費）	330,000円

不用額の主なものは、地域振興基金積立金である。

３款　民生費

（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和7年度	17,378,564,000	16,665,681,894	27,076,000	685,806,106	95.9
令和6年度	17,128,596,678	16,518,248,289	68,496,000	541,852,389	96.4
比較増減	249,967,322	147,433,605	△41,420,000	143,953,717	△0.5

支出済額は、前年度より147,433,605円の増加となっている。要因は、児童手当等給付事業、定額減税調整給付金（不足額給付）の増加などによるものである。

民生費の支出は、次のとおりである。

社会福祉費	7,120,896,121円	児童福祉費	8,453,052,493円

生活保護費　　1,091,733,280円　　災害救助費　　0円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費　　27,076,000円

（内訳）物価高対応子育て応援手当給付金　　1,420,000円

子育て世帯食材費応援給付金（臨時交付金）　　25,656,000円

不用額の主なものは、介護保険特別会計繰出金、障がい児給付費等事業及び児童手当等給付事業である。

４款　衛生費　　（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和7年度	2,963,387,000	2,567,063,651	225,866,000	170,457,349	86.6
令和6年度	2,789,048,000	2,657,561,597	100,000	131,386,403	95.3
比較増減	174,339,000	△90,497,946	225,766,000	39,070,946	△8.7

支出済額は、前年度より90,497,946円の減少となっている。要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業、出産・子育て応援事業及び予防接種事業の減少などによるものである。

衛生費の支出は、次のとおりである。

保健衛生費　　1,558,340,978円　　清掃費　　1,008,722,673円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費　　岩手中部水道企業団出資金（国補正）　　225,866,000円

不用額の主なものは、予防接種事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業及び職員人件費である。

５款　労働費　　（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和7年度	159,462,000	158,143,813	－	1,318,187	99.2
令和6年度	170,494,000	163,721,736	－	6,772,264	96.0
比較増減	△11,032,000	△5,577,923	－	△5,454,077	3.2

支出済額は、前年度より5,577,923円の減少となっている。要因は移住支援事業費補助金及び北上コンピュータ・アカデミー受電設備更新事業（繰越明許分）などの減少によるものである。

労働費の支出は、次のとおりである。

労働諸費　　158,143,813円

不用額の主なものは、北上職業訓練協会事業費補助金である。

6款　農林水産業費　　（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和7年度	1,782,472,000	1,663,674,631	83,921,000	34,876,369	93.3
令和6年度	1,823,636,000	1,674,908,572	93,083,000	55,644,428	91.8
比較増減	△41,164,000	△11,233,941	△9,162,000	△20,768,059	1.5

支出済額は、前年度より11,233,941円の減少となっている。要因は産地パワーアップ事業費補助金、中山間地域等直接支払交付金及び主食用米作付転換支援事業の減少などによるものである。

農林水産費の支出は、次のとおりである。

農業費　　1,586,136,594円　　林業費　　76,842,859円

水産業費　　695,178円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費　　83,921,000円

（内訳）クマ被害防止スプレー購入費補助金　　897,000円

子牛導入支援補助金（臨時交付金）　　11,013,000円

鳥獣被害対策事業　　4,434,000円

クマ被害防止AIカメラ導入事業　　7,480,000円

兼業農家等支援事業　　215,000円

園芸産地ブランド推進事業（臨時交付金）　　5,000,000円

兼業農家等支援事業（臨時交付金）　　19,020,000円

主食用米作付転換支援事業（臨時交付金）　　4,020,000円

畜産経営安定対策事業費補助金（臨時交付金）　　2,207,000円

家畜防疫事業費補助金（臨時交付金）　　276,000円

きたかみ牛ブランド強化事業費補助金（臨時交付金）　　4,673,000円

水上牧野管理事業（臨時交付金）　　15,085,000円

クマ被害防止対策事業　　9,601,000円

不用額の主なものは、主食用米作付転換支援事業（臨時交付金）（繰越明許

分）などである。

７款　商工費　　（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和7年度	4,345,639,000	3,958,954,737	246,365,000	140,319,263	91.1
令和6年度	2,809,517,000	2,634,385,728	37,411,000	137,720,272	93.8
比較増減	1,536,122,000	1,324,569,009	208,954,000	2,598,991	△2.7

支出済額は、前年度より1,324,569,009円の増加となっている。要因はツインモールプラザ再生事業、夏油高原スキー場施設管理事業及び工業団地事業特別会計繰出金の増加などによるものである。

商工費 の支出は、次のとおりである。

商工費　　3,958,954,737円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費　　246,365,000円

（内訳）貨物運送事業者運行支援補助金（臨時交付金）　24,336,000円

生産性向上サポート事業（臨時交付金）　20,000,000円

中小企業賃上げ支援補助金（臨時交付金）　39,140,000円

キャッシュレス決済推進事業（臨時交付金）　139,885,000円

北上市温泉施設ツキノワグマ対策施設整備事業費補助金　15,000,000円

産業支援センター排煙窓修繕事業　8,004,000円

不用額の主なものは、ふるさと便ＰＲ事業及びふるさと便推進事業などである。

８款　土木費　　（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和7年度	8,094,596,179	6,152,775,073	1,770,583,801	171,237,305	76.0
令和6年度	6,215,360,983	4,845,795,544	1,114,408,179	255,157,260	78.0
比較増減	1,879,235,196	1,306,979,529	656,175,622	△83,919,955	△2.0

支出済額は、前年度より1,306,979,529円の増加となっている。要因は道路機能回復事業、小枝田跨線橋橋梁耐震補強・補修事業及び公共下水道事業補助金の増加などによるものである。

土木費の支出は、次のとおりである。

土木管理費	113,591,044円	道路橋りょう費	3,853,928,500円
河川費	38,324,591円	都市計画費	1,753,199,409円
住宅費	393,731,529円		

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	1,486,637,000円
（内訳）道路管理車両購入事業（国補正）	60,140,000円
生活道路整備事業	135,822,000円
川原町南田線整備事業	205,100,000円
飯豊成田線整備事業	300,900,000円
林崎蒲谷地線整備事業（国補正）	238,080,000円
道路機能回復事業（国補正）	109,330,000円
道路機能回復事業（単独・緊急自然災害防止対策）	76,993,000円
小枝田跨線橋橋梁耐震補強・補修事業	73,578,000円
飯豊川河川改修事業	48,160,000円
都市拠点形成プロジェクト推進事業	47,825,000円
優良建築物等整備事業費補助金	111,160,000円
公園施設長寿命化推進事業（補助）	42,906,000円
市営中層住宅改修事業	36,643,000円
継続費逓次繰越	
黒沢尻２７６号橋橋梁撤去事業	9,869,784円
事故繰越	274,077,017円
（内訳）川原町南田線整備事業（繰越明許分）	196,093,721 円

事故繰越の理由は、電柱等移設で用地交渉が難航し、移設箇所や停電計画の見直しに時間を要したことから、工事が一部中止となり工期延長が必要となったため。

飯豊成田線整備事業（繰越明許分） 19,215,900円

事故繰越の理由は、地権者との交渉が長期化し、次工程の用地測量業務の着手までに２か月の不測の日数を要したため。

林崎蒲谷地線整備事業(国補正)（繰越明許分） 58,767,396円

事故繰越の理由は、道路用地取得に伴う土地購入費及び補償費に

ついて、契約相手方の物件移転が年度内に完了できず、用地及び補償契約の履行完了ができなくなったため。

不用額の主なものは、道路管理事業及び道路除排雪事業などである。

9款　消防費　　（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和7年度	1,987,851,000	1,891,486,044	65,990,000	30,374,956	95.2
令和6年度	1,852,800,000	1,725,137,406	73,183,000	54,479,594	93.1
比較増減	135,051,000	166,348,638	△7,193,000	△24,104,638	2.1

支出済額は、前年度より166,348,638円の増加となっている。要因は北上地区消防組合事務費負担金及び防災行政無線整備事業の増加などによるものである。

消防費 の支出は、次のとおりである。

消防費　　1,891,486,044円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費　　65,990,000円

（内訳）消防屯所整備事業　　8,100,000円

消防車両整備事業　　57,890,000円

不用額の主なものは、消防車両整備事業（繰越明許分）及び消防団運営事業などである。

10款　教育費　　（単位:円、%）

区　分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和7年度	13,332,699,283	8,173,215,709	4,806,137,800	353,345,774	61.3
令和6年度	9,629,723,750	7,326,198,941	2,005,672,283	297,852,526	76.1
比較増減	3,702,975,533	847,016,768	2,800,465,517	55,493,248	△14.8

支出済額は、前年度より 847,016,768 円の増加となっている。要因は、統合北上中学校建設事業、飯豊中学校長寿命化改良事業（逓次繰越分）及び黒沢尻北小学校長寿命化改良事業（逓次繰越分）の増加などによるものである。

教育費の支出は、次のとおりである。

教育総務費　　540,133,805円　　小学校費　　1,322,847,515円

中学校費　　2,826,526,161円　　幼稚園費　　204,117,792円

社会教育費　　1,381,734,059円　　保健体育費　　1,897,856,377円

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費　193,742,000円

（内訳）クマ被害防止小中学校登下校支援事業　2,500,000円

黒沢尻北小学校長寿命化改良事業　1,734,000円

東桜小学校非常階段整備事業　13,286,000円

小学校施設クマ対策事業　13,950,000円

統合北上中学校建設事業　32,633,000円

飯豊中学校長寿命化改良事業　4,180,000円

中学校施設クマ対策事業　20,475,000円

上野中学校校庭改修事業（国補正）　30,000,000円

中学校プール改修事業　19,665,000円

さくらホール防水改修事業　9,075,000円

さくらホール受変電設備更新事業　3,239,000円

さくらホール雨水誘導設備更新事業　4,260,000円

さくらホール井水系統設備更新事業　9,108,000円

学校給食食材価格高騰対策事業（臨時交付金）　29,637,000円

継続費逓次繰越　4,524,665,800円

（内訳）黒沢尻北小学校長寿命化改良事業　111,626,000円

黒沢尻北小学校長寿命化改良事業（国補正）

851,766,000円

統合北上中学校建設事業　2,200,020,800円

統合北上中学校建設事業（国補正）　1,151,775,000円

中央図書館冷暖房設備外改修事業　209,478,000円

事故繰越　87,730,000円

（内訳）小学校トイレ便器洋式化推進事　27,721,100 円

事故繰越の理由は、建具の納期が遅れ工事が完了しなかったため。

飯豊中学校長寿命化改良事業（逓次繰越）（国補正）

60,008,900円

事故繰越の理由は、３月の完了検査において、照明器具について、図面要求のどおり設置が完了していたものの、内訳書との相違が

生じていることが判明したことから、減額の変更契約が必要となったため。

不用額の主なものは、飯豊中学校長寿命化改良事業（逓次繰越分）、北上総合運動公園受変電設備改修事業（繰越明許分）及び江釣子小学校屋上防水・外壁改修事業（繰越明許分）などである。

11款　災害復旧費　　（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和7年度	82,104,000	48,586,652	－	33,517,348	59.2
令和6年度	105,903,000	29,394,528	75,360,000	1,148,472	27.8
比較増減	△23,799,000	19,192,124	△75,360,000	32,368,876	31.4

支出済額は、前年度より19,192,124円の増加となっている。要因は道路橋りょう災害復旧事業（単独）の増加などによるものである。

災害復旧費の支出は、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費　　0円　　公共土木施設災害復旧費　34,324,452円

その他公共施設・公用施設災害復旧費　14,262,200円

不用額の主なものは、道路橋りょう災害復旧事業（単独）（繰越明許分）などである。

12款　公債費　　（単位：円、％）

区　分	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
令和7年度	3,975,242,000	3,972,562,815	－	2,679,185	99.9
令和6年度	3,747,984,000	3,746,746,677	－	1,237,323	100.0
比較増減	227,258,000	225,816,138	－	1,441,862	△0.1

支出済額は、前年度より225,816,138円の増加となっている。要因は市債償還元金の増加などによるものである。

公債費の支出は、次のとおりである。

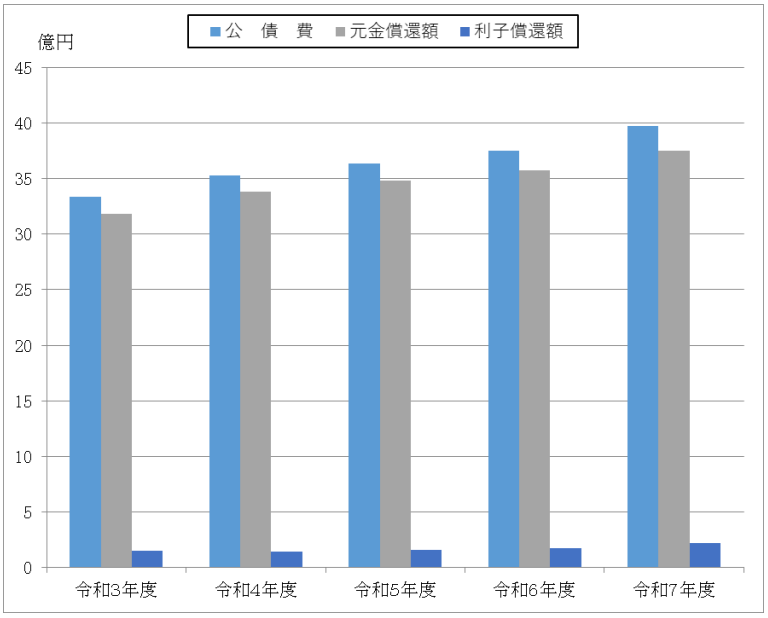
市債償還元金　　3,745,844,186円　　利子　　226,718,629円

公債諸費　　0円

公債費（手数料などの公債諸費等を除く。）の最近５年間の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和７年度
公債費	3,332,877,476	3,524,857,793	3,636,773,077	3,746,061,884	3,967,426,661
元金償還額	3,183,667,555	3,379,931,070	3,479,925,684	3,574,435,613	3,745,844,186
利子償還額	149,209,921	144,926,723	156,847,393	171,627,271	221,582,475
歳出に占める公債費の割合	7.0	7.4	7.9	7.8	7.7



13款　予備費

（単位：円、％）

区　分	議決予算額	充用額	不用額	執行率
令和7年度	150,000,000	115,735,000	34,265,000	77.2
令和6年度	130,000,000	65,359,000	64,641,000	49.7
比較増減	20,000,000	50,376,000	△30,376,000	27.5

予備費充用の主なものは、道路除排雪事業、市税等還付金及び還付加算金（収納課）、市税過誤納金補填金（固定資産税）などである。予備費充用科目の状況は、次のとおりである。

２款　総務費	66,599,000円	３款　民生費	674,000円
４款　衛生費	1,000円	５款　労働費	477,000円
７款　商工費	11,148,000円	８款　土木費	31,983,000円
９款　消防費	314,000円	10款　教育費	4,539,000円

普通会計における歳出を性質別に見ると、次のとおりである。

（単位:千円、％）

主な項目		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	6,204,833	12.0	6,021,860	12.5	182,973	3.0
	扶助費	10,713,166	20.7	10,368,772	21.4	344,394	3.3
	公債費	3,972,563	7.6	3,746,747	7.8	225,816	6.0
	小計	20,890,562	40.3	20,137,379	41.7	753,183	3.7
投資的経費	普通建設事業	8,683,204	16.8	6,356,730	13.3	2,323,647	36.6
	災害復旧	48,587	0.1	29,394	0.1	19,193	65.3
	小計	8,731,791	16.9	6,386,124	13.4	2,345,667	36.7
その他の経費	物件費	9,672,929	18.7	9,255,943	19.2	416,986	4.5
	維持補修費	983,687	1.9	850,269	1.8	133,418	15.7
	補助費等	6,201,586	12.0	5,692,347	11.8	509,239	8.9
	積立金	1,472,700	2.8	2,067,506	4.3	△594,806	△28.8
	投資及び出資・貸付金	629,518	1.2	655,819	1.4	△26,301	△4.0
	繰出金	3,195,144	6.2	3,077,879	6.4	117,265	3.8
	小計	22,155,564	42.8	21,599,763	44.9	555,801	2.6
合計		51,777,917	100.0	48,123,266	100.0	3,654,651	7.6

地方公共団体の経費を経済的な性質に着目して分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別されるが、今年度の状況は次のとおりである。

人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は、20,890,562千円で総額の40.3％を占め、前年度構成比と比較して1.4ポイント減少しているが、義務的経費全体でみると753,183千円の増加となっている。これは児童手当等給付費等の増額や公債費の令和３年度借り入れ分の償還開始などによって増加したことによるものである。

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は8,731,791千円で総額の16.9％を占め、増減率は前年度と比較すると36.7％の増加となっている。これは統合北上中学校建設事業、ツインモールプラザ再生事業などの増加によるものである。

物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金を合わせたその他の経費は22,155,564千円で総額の42.8％であり、増減率は前年度と比較すると2.6％の増加となっている。これは業務系システム管理運営事業、公共下水道事業費補助金などの増加によるものである。

(3) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

（単位：円、％）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和7年度	7,157,333,000	7,073,051,200	7,067,693,625	5,357,575
令和6年度	7,029,767,000	6,823,534,986	6,817,703,097	5,831,889
比 較 増 減	127,556,000	249,516,214	249,990,528	△474,314

決算総額は、歳入7,073,051,200円、歳出7,067,693,625円で、歳入歳出差引額は5,357,575円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は249,516,214円（3.7％）、歳出249,990,528円（3.7％）の増加となっており、予算現額に対する執行率は歳入が98.8％、歳出が98.7％となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。（単位：円、％）

款	令和７年度決算額	令和6年度決算額	増減額	増減率
国民健康保険税	1,344,364,292	1,307,169,624	37,194,668	2.8
国庫支出金	64,000	2,603,000	△2,539,000	△97.5
県支出金	5,185,402,384	4,933,163,444	252,238,940	5.1
財産収入	777,747	10,000	767,747	7,677.5
繰入金	518,501,115	535,598,739	△17,097,624	△3.2
繰越金	5,831,889	9,475,128	△3,643,239	△38.5
諸収入	18,109,773	35,515,051	△17,405,278	△49.0
計	7,073,051,200	6,823,534,986	249,516,214	3.7

歳入が増加となった主な要因は、国民健康保険税が37,194,668円（2.8％）、県支出金が252,238,940円（5.1％）増加したこと等によるものである。

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。　　（単位：円、％）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	令和７年度	1,360,126,000	1,285,240,358	－	74,885,642
	令和６年度	1,299,227,500	1,231,511,447	3,900	67,712,153
	増減額	60,898,500	53,728,911	△3,900	7,173,489
	増減率	4.7	4.4	皆減	10.6
滞納繰越分	令和７年度	250,910,755	59,123,934	25,784,824	166,001,997
	令和６年度	287,452,912	75,658,177	26,125,533	185,669,202
	増減額	△36,542,157	△16,534,243	△340,709	△19,667,205
	増減率	△12.7	△21.9	△1.3	△10.6
合計	令和７年度	1,611,036,755	1,344,364,292	25,784,824	240,887,639
	令和６年度	1,586,680,412	1,307,169,624	26,129,433	253,381,355
	増減額	24,356,343	37,194,668	△344,609	△12,493,716
	増減率	1.5	2.8	△1.3	△4.9

※　現年課税分収入済額には、過誤納還付未済303,700円を含む。

調定額は、現年課税分が1,360,126,000円、滞納繰越分が250,910,755円、総額で前年度と比較して1.5％増加の1,611,036,755円となっている。

収入済額は、現年課税分が1,285,240,358円、滞納繰越分が59,123,934円、総額で前年度と比較して2.8％増加の1,344,364,292円となっている。

不納欠損額は、現年課税分で0円、滞納繰越分が25,784,824円、総額で前年度と比較して1.3％減少の25,784,824円となっている。

収入未済額は、現年課税分が74,885,642円、滞納繰越分が166,001,997円、総額で前年度と比較して4.9％減少の240,887,639円となっている。

最近５年間の国民健康保険税の収納率は、次のとおりである。　　（単位：％）

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
現年課税分	94.5	94.8	95.8	95.8	94.8
滞納繰越分	23.6	26.3	23.1	19.1	15.2
計	83.4	82.4	80.4	77.7	76.1

現年課税分は0.3ポイント減少、滞納繰越分は2.7ポイント減少しているが、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は83.4％で前年度を1.0ポイント上回っている。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。　　（単位：円、％）

款	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増減額	増減率
総務費	74,432,704	52,626,698	21,806,006	41.4
保険給付費	5,076,745,071	4,849,348,992	227,396,079	4.7
国民健康保険事業費納付金	1,794,435,802	1,770,099,277	24,336,525	1.4
保健事業費	103,676,812	101,135,768	2,541,044	2.5
基金積立金	777,747	10,000	767,747	7,677.5
諸支出金	17,625,489	44,482,362	△26,856,873	△60.4
予備費	－	－	－	－
計	7,067,693,625	6,817,703,097	249,990,528	3.7

歳出は、前年度と比較して249,990,528円の増加となっている。要因は、保険給付費が227,396,079円（4.7％）、国民健康保険事業費納付金が24,336,525円（1.4％）、総務費が21,806,006円（41.4％）増加したこと等によるものである。なお、保険給付費は歳出全体の71.8％を占めている。

イ　後期高齢者医療特別会計

（単位：円）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和7年度	2,055,076,000	2,045,170,418	2,039,247,818	5,922,600
令和6年度	1,981,601,000	1,978,849,490	1,973,156,390	5,693,100
比 較 増 減	73,475,000	66,320,928	66,091,428	229,500

決算総額は、歳入2,045,170,418円、歳出2,039,247,818円で、歳入歳出差引額は5,922,600円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は66,320,928円、歳出は66,091,428円の増加となっており、予算現額に対する執行率は歳入が99.5％、歳出が99.2％となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。　　（単位：円、％）

款	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	958,103,700	883,892,600	74,211,100	8.4
繰入金	1,074,777,218	1,089,623,490	△14,846,272	△1.4
繰越金	5,693,100	3,422,200	2,270,900	66.4
諸収入	2,636,400	1,911,200	725,200	37.9
国庫支出金	3,960,000	－	3,960,000	皆増
計	2,045,170,418	1,978,849,490	66,320,928	3.4

歳入は、前年度と比較して66,320,928円の増加となっている。要因は、後期高齢医療保険料が74,211,100円（8.4％）、国庫支出金が3,960,000円（皆増）増加したこと等によるものである。

保険料の収納状況は、次のとおりである。　　（単位：円、％）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年度課税分	令和7年度	958,254,500	956,509,800	－	1,744,700
	令和6年度	881,920,400	882,102,200	－	△181,800
	増減額	76,334,100	74,407,600	－	1,926,500
	増減率	8.7	8.4	－	△1,059.7
滞納繰越分	令和7年度	3,010,100	1,593,900	30,100	1,386,100
	令和6年度	2,909,600	1,790,400	250,200	869,000
	増減額	100,500	△196,500	△220,100	517,100
	増減率	3.5	△11.0	△88.0	59.5
合計	令和7年度	961,264,600	958,103,700	30,100	3,130,800
	令和6年度	884,830,000	883,892,600	250,200	687,200
	増減額	76,434,600	74,211,100	△220,100	2,443,600
	増減率	8.6	8.4	△88.0	355.6

※　現年度分収入済額には、過誤納還付未済1,242,100円を含む。

調定額は、現年度分が958,254,500円、滞納繰越分が3,010,100円、総額で前年度と比較して8.6％増加の961,264,600円となっている。

収入済額は、現年度分が956,509,800円、滞納繰越分が1,593,900円、総額で前年度と比較して8.4％増加の958,103,700円となっている。不納欠損は現年度分が0円、滞納繰越分が30,100円、総額で前年度と比較して88.0％減少の30,100円となっている。収入未済額は、現年度分が1,744,700円（還付未済1,242,100円を含む）、滞納繰越分が1,386,100円、総額で前年度と比較して355.6％増加の3,130,800円となっており、高額滞納者の出現が主な要因である。

最近５年間の後期高齢者医療保険料の収納率は次のとおりである。（単位：％）

区　分	令和7年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
現年度分	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	53.0	61.5	34.1	16.9	24.1
計	99.7	99.9	99.8	99.6	99.6

前年度と比較すると、現年度分99.8％で前年度から0.2ポイント下回り、滞納繰越分は53.0％と前年度から8.5ポイント下回っており、現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は99.7％で前年度を0.2ポイント下回っている。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。　（単位：円、％）

款	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増減額	増減率
総務費	18,223,113	15,342,945	2,880,168	18.8
後期高齢者医療広域連合納付金	2,018,487,505	1,956,017,145	62,470,360	3.2
諸支出金	2,537,200	1,796,300	740,900	41.2
予備費	－	－	－	－
計	2,039,247,818	1,973,156,390	66,091,428	3.3

歳出は、前年度と比較し66,091,428円の増加となっている。要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が62,470,360円（3.2％）、総務費が2,880,168円（18.8％）増加したこと等によるものである。なお、後期高齢者医療広域連合納付金は歳出全体の99.0％を占めている。

ウ　介護保険特別会計

（単位：円）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和7年度	8,943,419,000	8,707,800,931	8,633,353,766	74,447,165
令和6年度	9,063,306,200	8,683,776,014	8,610,052,595	73,723,419
比較増減	△119,887,200	24,024,917	23,301,171	723,746

決算総額は、歳入8,707,800,931円、歳出8,633,353,766円で、歳入歳出差引額は74,447,165円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は24,024,917円（0.3％）の増加、歳出は23,301,171円（0.3％）の増加となっており、予算現額に対する執行率は歳入が97.4％、歳出が96.5％となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。　　（単位：円、％）

款	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増減額	増減率
保険料	1,898,991,902	1,867,411,644	31,580,258	1.7
分担金及び負担金	2,251,000	2,075,000	176,000	8.5
国庫支出金	2,048,327,036	2,084,108,036	△35,781,000	△1.7
支払基金交付金	2,247,776,612	2,223,194,318	24,582,294	1.1
県支出金	1,209,278,608	1,244,958,685	△35,680,077	△2.9
財産収入	500,338	69,433	430,905	620.6
繰入金	1,225,844,391	1,231,836,144	△5,991,753	△0.5
繰越金	73,723,419	28,668,044	45,055,375	157.2
諸収入	1,107,625	1,454,710	△347,085	△23.9
計	8,707,800,931	8,683,776,014	24,024,917	0.3

歳入は、前年度と比較して24,024,917円増加している。要因は、国庫支出金が35,781,000円（1.7％）、県支出金が35,680,077円（2.9％）減少したが、繰越金45,055,375円（157.2％）保険料31,580,258円（1.7％）、支払基金交付金24,582,294円（1.1％）増加したこと等によるものである。

保険料の収納状況は、次のとおりである。　　（単位：円、％）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	令和７年度	1,900,466,500	1,894,955,250	－	5,511,250
	令和６年度	1,868,440,200	1,863,241,244	62,800	5,136,156
	増減額	32,026,300	31,714,006	△62,800	375,094
	増減率	1.7	1.7	皆減	7.3
過年度分	令和７年度	13,977,221	4,036,652	3,492,641	6,447,928
	令和６年度	16,529,296	4,170,400	3,532,931	8,825,965
	増減額	△2,552,075	△133,748	△40,290	△2,378,037
	増減率	△15.4	△3.2	△1.1	△26.9
合計	令和７年度	1,914,443,721	1,898,991,902	3,492,641	11,959,178
	令和６年度	1,884,969,496	1,867,411,644	3,595,731	13,962,121
	増減額	29,474,225	31,580,258	△103,090	△2,002,943
	増減率	1.6	1.7	△2.9	△14.3

※　現年度分収入済額には、過誤納還付未済200円を含む。

調定額は、現年度分が1,900,466,500円、過年度分が13,977,221円、総額で前年度と比較して1.6％増加の1,914,443,721円となっている。

収入済額は、現年度分が1,894,955,250円、過年度分が4,036,652円、総額で前年度と比較して1.7%増加の1,898,991,902円となっている。

不納欠損額は、現年度分が0円、過年度分が3,492,641円、総額で前年度と比較して2.9%減少の3,492,641円となっている。

収入未済額は、現年度分が5,511,250円(還付未済200円を含む)、過年度分が6,447,928円、総額で前年度と比較して14.3%減少の11,959,178円となっている。

最近５年間の介護保険料の収納率は、次のとおりである。　　(単位：%)

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和３年度
現年度分	99.7	99.7	99.7	99.7	99.6
過年度分	28.9	25.2	27.0	23.9	22.2
計	99.2	99.1	99.0	98.8	98.7

前年度と比較すると、現年度分は前年度と同じ99.7%、過年度分は28.9%と前年度から3.7ポイント上回っており、現年分と過年度分を合わせた収納率も99.2%で前年度より0.1ポイント上回っている。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。　　(単位：円、%)

款	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増減額	増減率
総務費	107,170,934	85,900,808	21,270,126	24.8
保険給付費	8,114,858,414	8,025,305,664	89,552,750	1.1
地域支援事業費	283,034,634	466,798,474	△183,763,840	△39.4
基金積立金	500,338	69,433	430,905	620.6
諸支出金	127,789,446	31,978,216	95,811,230	299.6
予備費	－	－	－	－
計	8,633,353,766	8,610,052,595	23,301,171	0.3

歳出は、前年度と比較して23,301,171円の増加となっている。要因は、地域支援事業費が183,763,840円（39.4%）減少したが、諸支出金が95,811,230円（299.6%）、保険給付費89,552,750（1.1%）増加したこと等によるものである。なお、保険給付費は歳出全体の94.0%を占めている。

エ　工業団地事業特別会計

（単位：円）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和7年度	2,141,261,800	2,117,197,969	2,110,292,304	6,905,665
令和6年度	1,996,008,800	1,482,906,651	1,473,552,914	9,353,737
比較増減	145,253,000	634,291,318	636,739,390	△2,448,072

決算総額は、歳入2,117,197,969円、歳出2,110,292,304円で、歳入歳出差引額は6,905,665円の黒字決算となっている。前年度と比較して歳入は634,291,318円（42.8％）、歳出は636,739,390円（43.2％）の増加となっており、予算現額に対する執行率は、歳入98.9％、歳出98.6％となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。　（単位：円、％）

款	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増減額	増減率
財産収入	577,320,332	109,614,390	467,705,942	426.7
使用料及び手数料	249,900	258,388	△8,488	△3.3
繰入金	259,974,000	99,360,000	160,614,000	161.6
繰越金	9,353,737	46,773,873	△37,420,136	△80.0
市債	1,270,300,000	1,226,900,000	43,400,000	3.5
諸収入	－	－	－	－
計	2,117,197,969	1,482,906,651	634,291,318	42.8

歳入は、前年度と比較して634,291,318円増加している。要因は、繰越金が37,420,136円（80.0％）減少したが、財産収入が467,705,942円（426.7％）、繰入金が160,614,000円（161.6％）増加したこと等によるものである。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。　（単位：円、％）

款	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増減額	増減率
事業費	1,320,344,900	1,254,285,425	66,059,475	5.3
公債費	404,947,404	138,467,489	266,479,915	192.4
諸支出金	385,000,000	80,800,000	304,200,000	376.5
予備費	－	－	－	－
計	2,110,292,304	1,473,552,914	636,739,390	43.2

歳出は、前年度と比較して636,739,390円の増加となっている。要因は、諸支出金が304,200,000円（376.5%）、公債費が266,479,915円（192.4%）増加したしたことによるものである。

オ　駐車場事業特別会計

（単位：円）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和7年度	82,781,000	77,200,814	76,246,491	954,323
令和6年度	141,666,000	105,049,415	101,797,560	3,251,855
比 較 増 減	△58,885,000	△27,848,601	△25,551,069	△2,297,532

決算総額は、歳入77,200,814円、歳出76,246,491円で、歳入歳出差引額は954,323円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は27,848,601円（26.5%）の減少、歳出は25,551,069円（25.1%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は、歳入93.3%、歳出92.1%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。　（単位：円、%）

款	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増減額	増減率
使用料及び手数料	32,188,269	3,600	32,184,669	894,018.6
国庫支出金	1,980,000	3,657,500	△1,677,500	△45.9
繰越金	3,251,855	36,206,315	△32,954,460	△91.0
諸収入	10,459,600	39,582,000	△29,122,400	△73.6
市債	13,800,000	25,600,000	△11,800,000	△46.1
繰入金	15,500,000	－	15,500,000	皆増
財産収入	21,090	－	21,090	皆増
計	77,200,814	105,049,415	△27,848,601	△26.5

歳入は、前年度と比較して27,848,601円の減少となっている。要因は使用料及び手数料が32,184,669円（894,018.6%）増加したが、繰越金が32,954,460円（91.0%）、諸収入が29,122,400円（73.6%）減少したこと等によるものである。

本通り駐車場利用料金に係る収入納付金（義務納付金）については、指定管理者が利用料金制により納付することとしていた。しかし、令和７年10月31日付でこれまでの指定管理者の指定が取消となり、同年11月以降は直営及び新たな指定管理者による収納代行制に移行している。

令和７年10月までの駐車場利用料金収入納付金の収入未済額は72,458,691円となっており、分納により一定の納付があるものの、令和６年度の滞納繰越が生じたことから収入未済額が増加している。なお、11月以降の駐車場利用料は新たな指定管理者により定期的に入金されている。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。　（単位：円、％）

款	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増減額	増減率
事業費	65,192,539	56,971,290	8,221,249	14.4
公債費	11,053,952	13,788,270	△2,734,318	△19.8
基金積立金	－	31,038,000	△31,038,000	皆減
予備費	－	－	－	－
計	76,246,491	101,797,560	△25,551,069	△25.1

歳出は、前年度と比較して25,551,069円の減少となっている。要因は、基金積立金が31,038,000円（皆減）、公債費2,734,318円（19.8％）減少したことによるものである。

カ　宅地造成事業特別会計

（単位：円）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和7年度	19,530,000	11,118,705	10,586,539	532,166
令和6年度	30,948,000	21,737,615	21,206,309	531,306
比 較 増 減	△11,418,000	△10,618,910	△10,619,770	860

決算総額は、歳入11,118,705円、歳出10,586,539円で、歳入歳出差引額は532,166円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は10,618,910円（48.9％）、歳出は10,619,770円（50.1％）の減少となっており、予算現額に対する執行率は、歳入が56.9％、歳出が54.2％となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。　（単位：円、％）

款	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増減額	増減率
財産収入	8,731,399	19,604,647	△10,873,248	△55.5
繰入金	1,856,000	1,602,000	254,000	15.9
繰越金	531,306	530,968	338	0.1
計	11,118,705	21,737,615	△10,618,910	△48.9

歳入は、前年度と比較して10,618,910円の減少となっている、要因は、財産収入が10,873,248円（55.5%）減少したこと等によるものである。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。　　（単位：円、%）

款	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増減額	増減率
事業費	1,855,140	1,601,662	253,478	15.8
諸支出金	8,731,399	19,604,647	△10,873,248	△55.5
予備費	－	－	－	－
計	10,586,539	21,206,309	△10,619,770	△50.1

歳出は、前年度と比較して10,619,770円の減少となっている。要因は、諸支出金が10,873,248円（55.5%）減少したことによるものである。

なお、宅地分譲の詳細は、次のとおりである。

区　分	区画数	既分譲数	当年度分譲数	残区画数
柏野第2住宅団地	62	58	－	4
柏野第3住宅団地	94	38	1	55
卯の木住宅団地	45	42	1	2
計	201	138	2	61

キ　電気事業特別会計

（単位：円）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
令和7年度	191,397,000	175,972,722	154,495,822	21,476,900
令和6年度	161,657,000	148,723,894	148,723,339	555
比 較 増 減	29,740,000	27,248,828	5,772,483	21,476,345

決算総額は、歳入175,972,722円、歳出154,495,822円で、歳入歳出差引額は21,476,900円の黒字決算となっている。

前年度と比較して歳入は27,248,828円（18.3%）、歳出は5,772,483円（3.9%）の増加となっており、予算現額に対する執行率は、歳入は91.9%、歳出は80.7%となっている。

歳入の款別対前年度比較は、次のとおりである。　　（単位：円、％）

款	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増減額	増減率
発電事業収入	125,081,827	143,814,051	△18,732,224	△13.0
財産収入	190,340	26,843	163,497	609.1
繰入金	50,700,000	4,883,000	45,817,000	938.3
繰越金	555	－	555	皆増
諸収入	－	－	－	－
計	175,972,722	148,723,894	27,248,828	18.3

歳入は、前年度と比較して27,248,828円増加している。要因は、発電事業収入が18,732,224円（13.0％）減少したが、繰入金が45,817,000円（938.3％）増加したこと等によるものである。

歳出の款別対前年度比較は、次のとおりである。　　（単位：円、％）

款	令和7年度決算額	令和6年度決算額	増減額	増減率
施設費	28,851,492	24,756,967	4,094,525	16.5
基金積立金	190,340	26,843	163,497	609.1
公債費	61,795,084	61,795,084	－	－
諸支出金	63,658,906	62,144,445	1,514,461	2.4
予備費	－	－	－	－
計	154,495,822	148,723,339	5,772,483	3.9

歳出は、前年度と比較して5,772,483円増加している。要因は、施設費が4,094,525円（16.5％）、諸支出金が1,514,461円（2.4％）増加したこと等によるものである。

施設費は、北上第１・第２ソーラー発電所の保守管理業務委託等である。

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費

発電施設管理事業（繰越明許分）　　21,450,000円

3　財政状況

決算統計による財政状況を表す主な数値は、次のとおりである。

項　目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較	類似団体 令和6年度
財政力指数	0.91	0.95	0.93	△0.02	0.70
実質収支比率　（%）	1.4	0.6	0.6	0.0	6.8
経常収支比率　（%）	90.8	93.8	91.0	△2.8	92.8
一般財源比率　（%）	56.0	53.8	51.8	△2.0	55.3
自主財源比率　（%）	57.9	53.1	53.6	0.5	－
経常一般財源比率　（%）	95.8	96.4	101.2	4.8	－
実質公債費比率　（%）	7.1	7.2	8.5	1.3	6.5
債務負担比率　（%）	0.4	0.4	0.2	△0.2	－
債務負担行為比率　（%）	2.1	1.8	0.5	△1.3	－
標準財政規模　（千円）	25,642,392	25,817,478	26,525,918	708,440	19,472,211
積立金現在高　（千円）	9,619,862	9,126,646	7,213,660	△1,912,986	－
債務負担行為残高　（千円）	1,024,296	1,115,342	29,776,058	28,660,716	－
地方債残高　（千円）	43,038,052	43,680,117	44,756,873	1,076,756	－

財政指標の説明

(1)　財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去３年間の平均値で、財政力の判断指数とされている。この数値が単年度で「１」を超える地方公共団体は、財源に余裕があるものとされ、普通交付税は不交付となる。

(2)　実質収支比率

実質収支額（純剰余金）が標準財政規模に占める割合で算定され、財政運営の健全性を示す指標である。この比率は、低ければ財政運営に注意が必要で、高過ぎれば各般の事業に積極的な意欲が必要となる。

(3)　経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を測定する比率とされている。この比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

(4)　自主財源比率

市町村が自らその権限を行使して調達することのできる財源（自主財源）が、歳入総額の何%かを示し、行政活動の自立性と財政基盤の安定性をみる指標とされている。この比率が高ければ高いほど歳入構成が安定的である。

(5)　実質公債費比率

公債費又は公債費に準ずる支出（地方公営企業への繰出金、一部事務組合への負担金等）のうち、これに充てられた特定財源を差し引いた額が標準財政規模に占める割合の過去３年間の平均値で、実質的な公債費の自治体財政負担を示す指標である。この比率は、地方債協議制度において協議団体と許可団体を判定するための指標で、18％以上では地方債の発行に国の許可が必要となり、25％以上では単独事業の起債が制限され、35％以上では一般公共事業債等でも制限される。

また､｢地方公共団体の財政の健全化に関する法律｣における早期健全化基準は、25％であり、これを超えると財政健全化計画を策定し財政の早期健全化に取り組まなければならず、財政再生基準である35％を超えると著しく悪化した財政状況を再生するため財政再生計画を策定し､国の関与の下で厳しい取組が求められる。

4　財産の状況

(1)　公有財産

公有財産の状況は、次のとおりである。

区　分		単位	前年度末 現在高	当年度中 増減高	当年度末 現在高
土地	行　政　財　産	㎡	9,307,542	3,264	9,310,806
	普　通　財　産	㎡	2,036,829	△54,089	1,982,740
	計	㎡	11,344,371	△50,825	11,293,546
建物	行　政　財　産	㎡	381,449	△333	381,116
	普　通　財　産	㎡	41,018	36,820	77,838
	計	㎡	422,467	36,487	458,954
山林	行　政　財　産	㎡	5,213,912	△26,685	5,187,227
	普　通　財　産	㎡	345,965	－	345,965
	計	㎡	5,559,877	△26,685	5,533,192
	立木の推定蓄積量計	㎥	199,488	△1,481	198,007
物権	地　上　権	㎡	12,202	－	12,202
	抵　当　権	千円	10,254	－	10,254
	温　泉　権	件	1	－	1
無体財産権(商標権)		件	4	－	4
有価証券		千円	737,131	47,812	784,943
出資による権利		千円	9,724,101	81,400	9,805,501

（注）　有価証券の当年度末現在高の算定については、市場価格のあるものは年度末の時価、市場価格のないものは法人等の資産合計額から負債合計額を控除した額に、出資割合を乗じた額とした。

ア　土地及び建物

○　土地

土地は、当年度において50,825㎡減少し、年度末現在高は11,293,546㎡となっている。このうち行政財産は3,264㎡増加し、年度末現在高は9,310,806㎡、普通財産は54,089㎡減少し、年度末現在高は1,982,740㎡となっている。行政財産の異動のうち増加の主なものは、和賀川河川敷公園（ゴルフ場）の取得 1,414 ㎡、江釣子古墳群の取得 1,520 ㎡等で、減少の主なものは黒沢尻東学童保育所の用途変更 816 ㎡等である。

普通財産の異動のうち増加の主なものは、ツインモールプラザ西館及び東館土地の取得17,457㎡等、減少の主なものは、後藤野工業団地（工業団地事業特別会計）処分による面積減51,851㎡等である。

○　建物

建物は、当年度において36,487㎡増加し、年度末現在高は458,954㎡となっている。このうち行政財産は333㎡減少し、年度末現在高は381,116㎡となっている。普通財産は36,820㎡増加し、年度末現在高は77,838㎡となっている。

行政財産の異動のうち減少の主なものは、黒沢尻東学童保育所みつばちクラブ解体216㎡等によるものである。

普通財産の異動のうち増加の主なものは、ツインモールプラザ西館及び東館の取得37,332㎡等で、減少の主なものは、旧藤根小学校解体439㎡等によるものである。

イ　山林

山林は、当年度において26,685㎡減少し、年度末残高は5,533,192㎡となっている。このうち行政財産は26,685㎡減少し、年度末現在高は5,187,227㎡となっている。普通財産は増減がなく、年度末現在高は345,965㎡となっている。

立木の推定蓄積量は1,481㎥減少し、年度末現在高は198,007㎥となっている。

ウ　物権

当年度は地上権、抵当権及び温泉権の増減がなく、年度末残高は地上権12,202㎡、抵当権10,254千円、温泉権１件となっている。

エ　無体財産権

当年度は異動がなく、年度末現在高は４件となっている。

オ　有価証券

当年度は47,812千円増加し、年度末現在高は784,943千円となっている。

カ　出資による権利

当年度は81,400千円増加し、年度末現在高は9,805,501千円となっている。

○　出資

当年度は81,400千円増加し、年度末現在高は9,274,040千円となっている。当年度中の異動は次のとおりである。

岩手中部水道企業団　81,400千円

○　出捐

当年度は異動がなく、年度末現在高は531,461千円となっている。

(2)　物　品

年度末分類別物品の現在高（取得価格30万円以上）は、次のとおりである。

（単位：点）

細分類	前年度末現在高	当年度中増減高		当年度末現在高
		増	減	
1　いす類	29			29
2　机類	79	10	4	85
3　箱、戸棚類	184	1	1	184
4　点灯器類	42			42
5　被服、寝具類	10			10
6　ちゅう具類	378			378
7　冷暖房器具類	25	2		27
8　事務用機器類	104	8	7	105
9　計測機器類	66	12		78
10　写真光学機器類	27	2		29
11　医療機器類	6			6
12　試験、実験機器類	24		5	19
13　農水産機器類	5		1	4
14　諸機械類	353	56	5	404
15　車両、船舶類	292	11	7	296
16　諸工具類	9		1	8
17　教養及び体育器具類	281	1	3	279
18　標本、美術品、見本類	162			162
19　図書類	－			－
20　教材備品類	170	1	9	162
21　雑器具類	138	4	1	141
計	2,384	108	44	2,448

当年度末現在高は2,448点で、前年度より64点増となっており、主な増加の内訳は、14諸機械類では、危機管理課の基地局無線送受信装置、スポーツ推進課北上陸上競技場の電子音スタート発信装置一式、都市プロモーション課の送出エンコーダー（GPS内蔵）など56台、9計測機器類では、産業雇用支援課産業支援センタ

ーの三次元座標測定器一式など12台、15車両、船舶類では、道路環境課の除雪ドーザ11ｔ級など11台、２机類では飯豊中学校の教師用工作台など10台、８事務用機器類では、和賀西中学校の大判プリンターなど８台で、減少の内訳は、20教材備品類では、和賀東小学校の液晶プロジェクターなど９台、８事務用機器類では黒沢尻北小学校のデジタル印刷機など７台、15車両、船舶類では、危機管理課の小型動力ポンプ付積載車など７台である。

(3) 債　権

決算年度中の増減額及び決算年度末現在額は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　分	前年度末 現　在　額	決算年度中 増　減　額	決算年度末 現　在　額
奨学資金貸付金	223,218	△5,138	218,080
市民税（特別徴収金）	670,891	39,733	710,624
市街地再開発資金貸付金	277,560	△277,560	－
公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会長期預け金	6,170	－	6,170
公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター長期預け金	7,500	－	7,500
一般社団法人北上市機械化農業公社長期預け金	2,500	－	2,500
災害援護資金貸付金	－	－	－
計	1,187,839	△242,965	944,874

(4) 基金（定額の資金を運用する基金を除く）

各基金の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

基金の名称	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	参考(R8.5月末現在)		
	R7.3月末現在	増	減	R8.3月末現在	債権（積立未済金）	債務（未払金）	差引現在高
財政調整	913,801,552	903,938,843	900,000,000	917,740,395	7,690,758	－	925,431,153
市債管理	5,976,207,697	2,026,455,589	3,723,449,759	4,279,213,527	168,506,903	700,000,000	3,747,720,430
がん対策	41,645,715	－	2,004,717	39,640,998	1,038,799	2,211,377	38,468,420
地域振興	281,328,705	1,460,435,873	1,670,907,282	70,857,296	1,156,625,847	70,672,000	1,156,811,143
教育施設設備整備	32,670,076	2,868	18,168,100	14,504,844	12,285	－	14,517,129
庁舎建設	863,992,815	800,080,544	800,000,000	864,073,359	579,688	－	864,653,047
地域福祉	11,247,214	1,029,500	2,500,000	9,776,714	1,125,000	－	10,901,714
日本現代詩歌文学館	27,596,925	40,624	－	27,637,549	17,377	－	27,654,926
国民健康保険財政調整	1,054,571,654	10,000	39,000,000	1,015,581,654	777,747	45,000,000	971,359,401
駐車場基金	11,015,000	31,038,000	－	42,053,000	－	－	42,053,000
介護給付費準備	745,806,501	69,433	－	745,875,934	500,338	－	746,376,272
芸術文化功労顕彰	16,597,371	885,505	162,765	17,320,111	1,431,072	－	18,751,183
再生可能エネルギー	288,215,556	116,127	4,883,000	283,448,683	262,243	50,700,000	233,010,926
姉妹･友好都市交流	7,531,780	512	－	7,532,292	3,931	－	7,536,223
森林環境譲与税	16,799,756	20,147,373	－	36,947,129	13,857,838	－	50,804,967
感染症等対策	－	477	－	477	－	－	477
公共施設維持保全基金	－	256,587,282	－	256,587,282	119,551,206	26,257,000	349,881,488
合　計	10,289,028,317	5,500,838,550	7,161,075,623	8,628,791,244	1,471,981,032	894,840,377	9,205,931,899

（注）　地域福祉基金の運用益は、一般会計に積み立てられており、基金の目的を達するための経費に充てられることになっている。（基金条例第５条）

当年度の基金に属する現金及び有価証券は、主に地域振興基金、市債管理基金、などへの積立てと、地域振興基金、市債管理基金、国民健康保険財政調整基金などの取崩しで、年度末現在高は8,628,791,244円となり、前年度より1,660,237,073円減少している。

このうち現金は5,787,790,483円であり、有価証券は財政調整基金903,932,500円、市債管理基金1,132,645,761円、庁舎建設基金800,000,000円、芸術文化功労顕彰基金4,422,500円となっている。

基金の債権及び債務は、令和７年度一般会計において予算執行済の基金積立金又は取崩しで、年度末現在に基金の現金出納が未済のものであるが、出納整理期間中に積立て又は支払（取崩し）済みのものである。

積立未済金は、市債管理基金168,506,903円、地域振興基金1,156,625,847円、公共施設維持保全基金119,551,206円などであり、未払金は、市債管理基金700,000,000円、地域振興基金70,672,000円、再生可能エネルギー活用基金50,700,000円などである。これらの積立及び取崩しを加減した基金残高は9,205,931,899円となっている。

なお、公共施設維持保全基金は、公共施設の維持及び保全に必要な財源を確保し、健全な財政運営と適切な公共施設の管理運営のために令和６年度に設置されたものであるが、決算剰余金と地域振興基金の一部（建築物最適化分）を積み立てたものである。

5　定額の資金を運用するための基金の運用状況

(1)　岩手県収入証紙購入基金

当年度は 3,600,000 円の基金をもって運用された。

前年度末証紙残高	2,392,425 円
当年度証紙購入額	3,595,000 円
当年度証紙売捌額	3,756,860 円
当年度末証紙残高	2,230,565 円
当年度末現金残高	1,369,435 円

現金は、前年度末現在高が1,207,575円、当年度の収入額が3,756,860円、支払額が3,595,000円で、年度末現在高は1,369,435円となっている。年度末の現金残高と証紙残高の合計は3,600,000円で、条例の基金額と符合している。なお、証紙購入額を基金の額で除した基金の回転数は1.0回である。

(2)　北上市福祉医療資金貸付基金

当年度は 3,000,000 円の基金をもって運用された。

前年度末貸付現在高	３件	182,000 円
当年度貸付額	３件	206,660 円
当年度償還（過年度含み）	７件	208,660 円
当年度末貸付現在高（過年度含み）	２件	180,000 円
当年度末現金残高		2,820,000 円

現金は、前年度末現在高が182,000円、当年度の収入額が208,660円、貸付額が206,660円、年度末現在高は2,820,000円となっている。年度末の現金残高と貸付残高の合計は3,000,000円で、条例の基金額と符合している。

(3)　北上市介護保険高額介護サービス資金貸付基金

当年度は貸付がなく、年度末現金残高は1,000,000円で、条例の基金額と符合している。

決　算　審　査　資　料

資料　1

令和７年度会計別歳入決算総括表

区　分		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	令和７年度予算現額 A	調定額 B	歳入決算			不納欠損額	収入未済額	予算現額と歳入決算額との対比 C-A
							決算額 C	予算額対比 C/A %	調定額対比 C/B %			
		円	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円
一　般　会　計		51,200,000,000	6,756,228,000	3,782,211,462	61,738,439,462	56,798,132,413	53,831,358,849	87.2%	94.8%	40,309,032	2,926,464,532	△7,907,080,613
特別会計	国民健康保険特別会計	6,797,000,000	360,333,000	－	7,157,333,000	7,341,957,621	7,073,051,200	98.8%	96.3%	25,784,824	243,121,597	△84,281,800
	後期高齢者医療特別会計	1,999,000,000	56,076,000	－	2,055,076,000	2,048,331,318	2,045,170,418	99.5%	99.8%	30,100	3,130,800	△9,905,582
	介護保険特別会計	8,715,000,000	228,419,000	－	8,943,419,000	8,723,252,750	8,707,800,931	97.4%	99.8%	3,492,641	11,959,178	△235,618,069
	工業団地事業特別会計	1,473,000,000	185,572,000	482,689,800	2,141,261,800	2,117,197,969	2,117,197,969	98.9%	100.0%	－	－	△24,063,831
	駐車場事業特別会計	94,800,000	△12,019,000	－	82,781,000	149,659,505	77,200,814	93.3%	51.6%	－	72,458,691	△5,580,186
	宅地造成事業特別会計	19,000,000	530,000	－	19,530,000	11,118,705	11,118,705	56.9%	100.0%	－	－	△8,411,295
	電気事業特別会計	163,000,000	28,397,000	－	191,397,000	175,972,722	175,972,722	91.9%	100.0%	－	－	△15,424,278
	計	19,260,800,000	847,308,000	482,689,800	20,590,797,800	20,567,490,590	20,207,512,759	98.1%	98.2%	29,307,565	330,670,266	△383,285,041
合　計		70,460,800,000	7,603,536,000	4,264,901,262	82,329,237,262	77,365,623,003	74,038,871,608	89.9%	95.7%	69,616,597	3,257,134,798	△8,290,365,654
前年度一般・特別会計合計		66,892,300,000	5,172,934,000	1,984,507,633	74,049,741,633	70,912,356,547	68,439,501,135	92.4%	96.5%	59,266,950	2,413,588,462	△5,610,240,498
対前年度比較増減額		3,568,500,000	2,430,602,000	2,280,393,629	8,279,495,629	6,453,266,456	5,599,370,473	△2.5	△0.8	10,349,647	843,546,336	△2,680,125,156

※　収入済額には、過誤納金還付未済額として、一般会計957,400円、国民健康保険特別会計303,700円、後期高齢者医療特別会計1,242,100円及び介護保険特別会計200円がそれぞれ含まれている。

資料　2

令和７年度会計別歳出決算総括表

区　分		令和７年度 予算現額 A	歳出決算 決算額 B	歳出決算 執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	歳入歳出差引額 (形式収支) D	翌年度へ繰越すべき財源　※ E	実質収支 D-E
一　般　会　計		円 61,738,439,462	円 51,777,916,944	% 83.9%	円 7,843,472,601	円 2,117,049,917	円 2,053,441,905	円 1,883,516,611	円 169,925,294
特別会計	国民健康保険特別会計	7,157,333,000	7,067,693,625	98.7%	－	89,639,375	5,357,575	－	5,357,575
	後期高齢者医療特別会計	2,055,076,000	2,039,247,818	99.2%	－	15,828,182	5,922,600	－	5,922,600
	介護保険特別会計	8,943,419,000	8,633,353,766	96.5%	－	310,065,234	74,447,165	－	74,447,165
	工業団地事業特別会計	2,141,261,800	2,110,292,304	98.6%	－	30,969,496	6,905,665	－	6,905,665
	駐車場事業特別会計	82,781,000	76,246,491	92.1%	－	6,534,509	954,323	－	954,323
	宅地造成事業特別会計	19,530,000	10,586,539	54.2%	－	8,943,461	532,166	－	532,166
	電気事業特別会計	191,397,000	154,495,822	80.7%	21,450,000	15,451,178	21,476,900	21,450,000	26,900
	計	20,590,797,800	20,091,916,365	97.6%	21,450,000	477,431,435	115,596,394	21,450,000	94,146,394
合　計		82,329,237,262	71,869,833,309	87.3%	7,864,922,601	2,594,481,352	2,169,038,299	1,904,966,611	264,071,688
前年度一般・特別会計合計		74,049,741,633	67,269,457,846	90.8%	4,264,901,262	2,515,382,525	1,170,043,289	919,984,262	250,059,027
対前年度比較増減額		8,279,495,629	4,600,375,463	△3.5	3,600,021,339	79,098,827	998,995,010	984,982,349	14,012,661

※　「翌年度へ繰越すべき財源Ｅ」欄……翌年度繰越額C欄のうち、既収入特定財源と一般財源の合計額（国庫支出金、県支出金及び地方債等を除く。）

資料 3

令和7年度会計別収入未済額の状況

（単位:円）

区分		令和7年度現年分収入未済額 A	滞納繰越分						令和7年度末収入未済額合計 A＋G
			令和6年度収入未済額 B	左に対する令和7年度中の増減 C	令和7年度調定額 D＝(B＋C)	令和7年度収入済額 E	令和7年度不納欠損額 F	令和7年度収入未済額 G=(D-E-F)	
一般会計		2,433,144,682	2,112,822,082	△240,842,906	1,871,979,176	1,338,638,098	40,021,228	493,319,850	2,926,464,532
特別会計	国民健康保険特別会計	74,924,232	255,692,034	△2,470,600	253,221,434	59,239,245	25,784,824	168,197,365	243,121,597
	後期高齢者医療特別会計	1,744,700	687,200	2,322,900	3,010,100	1,593,900	30,100	1,386,100	3,130,800
	介護保険特別会計	5,511,250	13,962,121	15,100	13,977,221	4,036,652	3,492,641	6,447,928	11,959,178
	工業団地事業特別会計	－	－	－	－	－	－	－	－
	駐車場事業特別会計	37,591,666	37,867,025	－	37,867,025	3,000,000	－	34,867,025	72,458,691
	宅地造成事業特別会計	－	－	－	－	－	－	－	－
	電気事業特別会計	－	－	－	－	－	－	－	－
	計	119,771,848	308,208,380	△132,600	308,075,780	67,869,797	29,307,565	210,898,418	330,670,266
合計		2,552,916,530	2,421,030,462	△240,975,506	2,180,054,956	1,406,507,895	69,328,793	704,218,268	3,257,134,798

資料 4

令和7年度歳出節別決算調書

（単位：円）

区　分	一般会計				特別会計				合　計			
	令和７年度		令和６年度		令和７年度		令和６年度		令和７年度		令和６年度	
	支出済額　A	構成比	支出済額　A	構成比	支出済額　C	構成比	支出済額　C	構成比	支出済額(A＋C)	構成比	支出済額(A＋C)	構成比
1　報酬	713,858,271	1.4	673,839,729	1.4	50,440,610	0.3	53,673,151	0.3	764,298,881	1.1	727,512,880	1.1
2　給料	2,701,962,814	5.2	2,617,887,613	5.4	3,546,000	0.0	3,306,000	0.0	2,705,508,814	3.8	2,621,193,613	3.9
3　職員手当	2,136,629,724	4.1	2,118,202,088	4.4	18,226,418	0.1	18,907,339	0.1	2,154,856,142	3.0	2,137,109,427	3.2
4　共済費	970,045,728	1.9	921,942,030	1.9	9,763,645	0.0	9,951,466	0.1	979,809,373	1.4	931,893,496	1.4
5　災害補償費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6　恩給及び退職手当	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
7　報償費	393,618,918	0.8	454,539,986	0.9	1,251,514	0.0	1,339,015	0.0	394,870,432	0.5	455,879,001	0.7
8　旅費	40,669,278	0.1	53,178,757	0.1	4,408,555	0.0	4,122,812	0.0	45,077,833	0.1	57,301,569	0.1
9　交際費	2,807,179	0.0	2,657,728	0.0	－	－	－	－	2,807,179	0.0	2,657,728	0.0
10　需用費	1,259,328,841	2.4	1,227,317,836	2.6	21,878,535	0.1	28,560,608	0.1	1,281,207,376	1.8	1,255,878,444	1.9
11　役務費	486,793,136	0.9	475,683,414	1.0	69,253,844	0.3	70,055,551	0.4	556,046,980	0.8	545,738,965	0.8
12　委託料	8,584,728,403	16.6	7,872,725,753	16.4	292,615,675	1.5	598,077,650	3.1	8,877,344,078	12.4	8,470,803,403	12.6
13　使用料及び賃借料	1,001,513,092	1.9	935,190,279	1.9	21,839,288	0.1	22,088,577	0.1	1,023,352,380	1.4	957,278,856	1.4
14　工事請負費	6,088,850,354	11.8	4,378,971,202	9.1	1,278,203,400	6.4	1,010,894,500	5.3	7,367,053,754	10.2	5,389,865,702	8.0
15　原材料費	16,267,496	0.0	15,077,156	0.0	－	－	－	－	16,267,496	0.0	15,077,156	0.0
16　公有財産購入費	1,083,905,127	2.1	799,153,025	1.7	－	－	21,595,800	0.1	1,083,905,127	1.5	820,748,825	1.2
17　備品購入費	303,101,630	0.6	321,320,001	0.7	－	－	0	0.0	303,101,630	0.4	321,320,001	0.5
18　負担金補助及び交付金	9,219,333,373	17.8	8,207,191,679	17.1	17,219,545,229	85.7	16,802,784,319	87.8	26,438,878,602	36.8	25,009,975,998	37.2
19　扶助費	7,065,861,142	13.7	6,953,817,237	14.4	2,676,990	0.0	2,871,427	0.0	7,068,538,132	9.8	6,956,688,664	10.3
20　貸付金	109,805,600	0.2	105,280,000	0.2	－	－	－	－	109,805,600	0.2	105,280,000	0.2
21　補償補填及び賠償金	278,262,853	0.5	226,349,987	0.5	447,857	0.0	－	－	278,710,710	0.4	226,349,987	0.3
22　償還利子及び割引料	4,274,446,654	8.3	4,223,153,095	8.8	571,441,306	2.8	289,197,696	1.5	4,845,887,960	6.7	4,512,350,791	6.7
23　投資及び出資金	519,712,000	1.0	550,539,000	1.1	－	－	－	－	519,712,000	0.7	550,539,000	0.8
24　積立金	1,472,700,607	2.8	2,067,506,274	4.3	1,468,425	0.0	31,144,276	0.2	1,474,169,032	2.0	2,098,650,550	3.1
25　寄付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
26　公課費	2,262,000	0.0	2,721,400	0.0	13,211,500	0.1	11,962,900	0.0	15,473,500	0.0	14,684,300	0.0
27　繰出金	3,051,452,724	5.9	2,919,020,373	6.1	511,697,574	2.6	165,659,117	0.9	3,563,150,298	5.0	3,084,679,490	4.6
28　予備費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	51,777,916,944	100.0	48,123,265,642	100.0	20,091,916,365	100.0	19,146,192,204	100.0	71,869,833,309	100.0	67,269,457,846	100.0

資料 5

令和7年度普通会計決算の状況

歳出(目的別)　　(単位:千円、%)

区　　分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
議会費	304,974	0.7	295,052	0.6	296,242	0.6	1,190	0.4
総務費	6,821,609	14.8	6,506,115	13.5	6,229,529	12.0	△276,586	△4.3
民生費	15,656,697	33.9	16,518,248	34.3	16,665,682	32.2	147,434	0.9
衛生費	3,029,654	6.6	2,657,562	5.5	2,567,064	5.0	△90,498	△3.4
労働費	129,754	0.3	163,722	0.3	158,144	0.3	△5,578	△3.4
農林水産業費	1,801,252	3.9	1,674,909	3.5	1,663,674	3.2	△11,235	△0.7
商工費	2,339,617	5.0	2,634,386	5.5	3,958,955	7.6	1,324,569	50.3
土木費	4,721,563	10.2	4,845,795	10.1	6,152,775	11.9	1,306,980	27.0
消防費	1,581,347	3.4	1,725,137	3.6	1,891,486	3.6	166,349	9.6
教育費	6,137,117	13.3	7,326,199	15.2	8,173,216	15.8	847,017	11.6
災害復旧費	16,824	0.0	29,394	0.1	48,587	0.1	19,193	65.3
公債費	3,636,780	7.9	3,746,747	7.8	3,972,563	7.7	225,816	6.0
合　　計	46,177,188	100.0	48,123,266	100.0	51,777,917	100.0	3,654,651	7.6

歳出(性質別)　　(単位:千円、%)

区　　分		令和５年度		令和6年度		令和7年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
義務的経費	人件費	5,715,355	12.4	6,021,860	12.5	6,204,833	12.0	182,973	3.0
	扶助費	9,586,412	20.7	10,368,772	21.5	10,713,166	20.7	344,394	3.3
	公債費	3,636,780	7.9	3,746,747	7.8	3,972,563	7.6	225,816	6.0
投資的経費	普通建設事業	5,329,091	11.6	6,356,730	13.2	8,683,204	16.8	2,326,474	36.6
	災害復旧	16,824	0.0	29,394	0.1	48,587	0.1	19,193	65.3
その他経費	物件費	8,838,783	19.1	9,255,943	19.2	9,672,929	18.7	416,986	4.5
	維持補修費	633,894	1.4	850,269	1.8	983,687	1.9	133,418	15.7
	補助費	6,591,345	14.3	5,692,347	11.8	6,201,586	12.0	509,239	8.9
	積立金	2,172,668	4.7	2,067,506	4.3	1,472,700	2.8	△594,806	△28.8
	投資及び出資金・貸付金	667,368	1.4	655,819	1.4	629,518	1.2	△26,301	△4.0
	繰出金	2,988,668	6.5	3,077,879	6.4	3,195,144	6.2	117,265	3.8
合　　計		46,177,188	100.0	48,123,266	100.0	51,777,917	100.0	3,654,651	7.6

※この資料は、決算カードに基づいて作成されたものである。

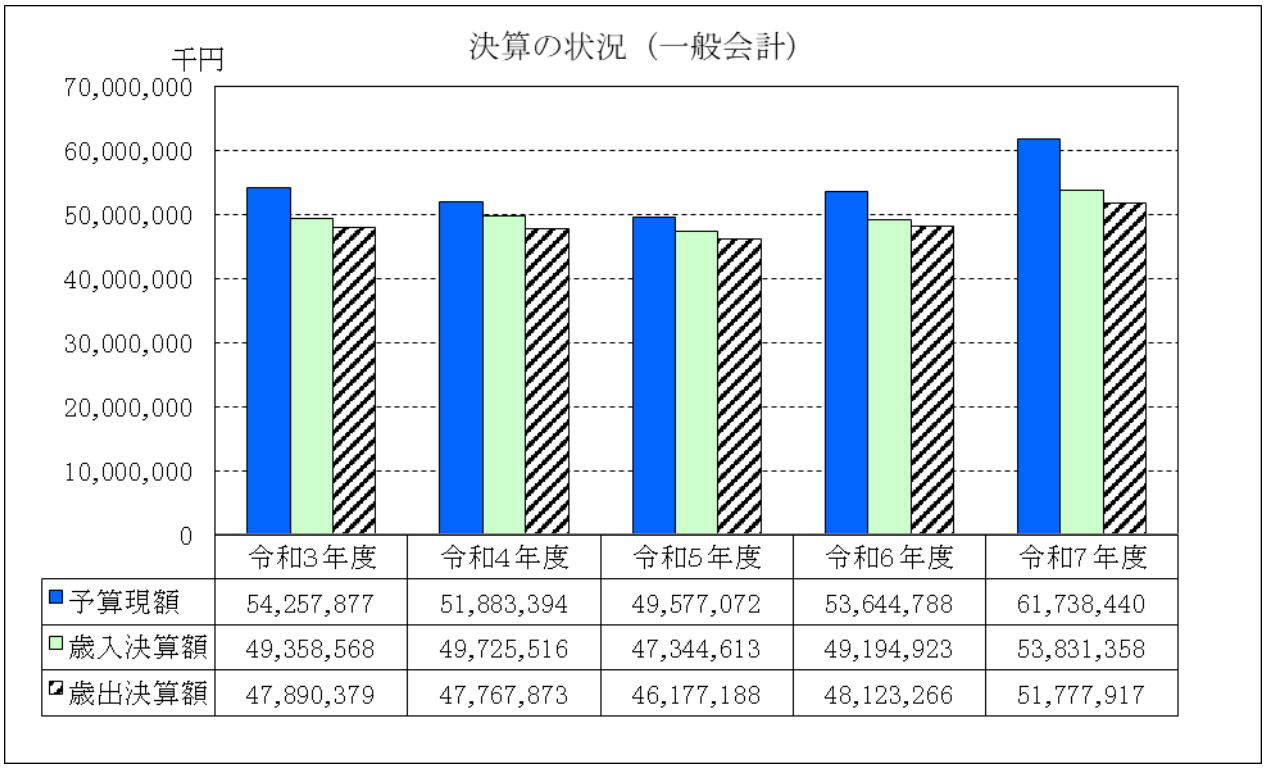
資料　6

一般会計自主財源及び依存財源比較表

区分		令和７年度		令和６年度		対前年度比	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
自主財源	市税	20,501,980,087	38.1	19,076,765,433	38.8	1,425,214,654	7.5
	分担金及び負担金	63,573,571	0.1	64,413,378	0.1	△839,807	△1.3
	使用料及び手数料	578,516,400	1.1	554,506,925	1.1	24,009,475	4.3
	財産収入	95,980,753	0.2	93,196,160	0.2	2,784,593	3.0
	寄附金	1,131,928,771	2.1	1,519,578,863	3.1	△387,650,092	△25.5
	繰入金	3,897,383,475	7.2	2,743,382,483	5.6	1,154,000,992	42.1
	繰越金	1,071,657,428	2.0	1,167,425,916	2.4	△95,768,488	△8.2
	諸収入	1,085,900,088	2.0	830,717,934	1.7	255,182,154	30.7
	計	28,426,920,573	52.8	26,049,987,092	53.0	2,376,933,481	9.1
依存財源	地方譲与税	605,038,000	1.1	598,742,000	1.2	6,296,000	1.1
	利子割交付金	23,048,000	0.0	4,044,000	0.0	19,004,000	469.9
	配当割交付金	52,172,000	0.1	48,555,000	0.1	3,617,000	7.4
	株式等譲渡所得割交付金	84,896,000	0.2	66,914,000	0.1	17,982,000	26.9
	法人事業税交付金	210,259,000	0.4	210,520,000	0.4	△261,000	△0.1
	地方消費税交付金	2,799,428,000	5.2	2,592,277,000	5.3	207,151,000	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	10,057,915	0.0	10,565,905	0.0	△507,990	△4.8
	環境性能割交付金	40,953,000	0.1	38,208,000	0.1	2,745,000	7.2
	地方特例交付金	104,943,000	0.2	540,004,000	1.1	△435,061,000	△80.6
	地方交付税	3,426,449,000	6.4	3,262,660,000	6.6	163,789,000	5.0
	交通安全対策特別交付金	11,229,000	0.0	10,765,000	0.0	464,000	4.3
	国庫支出金	9,718,925,234	18.0	8,250,244,081	16.8	1,468,681,153	17.8
	県支出金	3,494,440,127	6.5	3,294,936,990	6.7	199,503,137	6.1
	市債	4,822,600,000	9.0	4,216,500,000	8.6	606,100,000	14.4
	自動車取得税交付金	0	－	2	0.0	△2	△100.0
	計	25,404,438,276	47.2	23,144,935,978	47.0	2,259,502,298	9.8
合計		53,831,358,849	100.0	49,194,923,070	100.0	4,636,435,779	9.4

資料　7　　一般会計等決算の状況

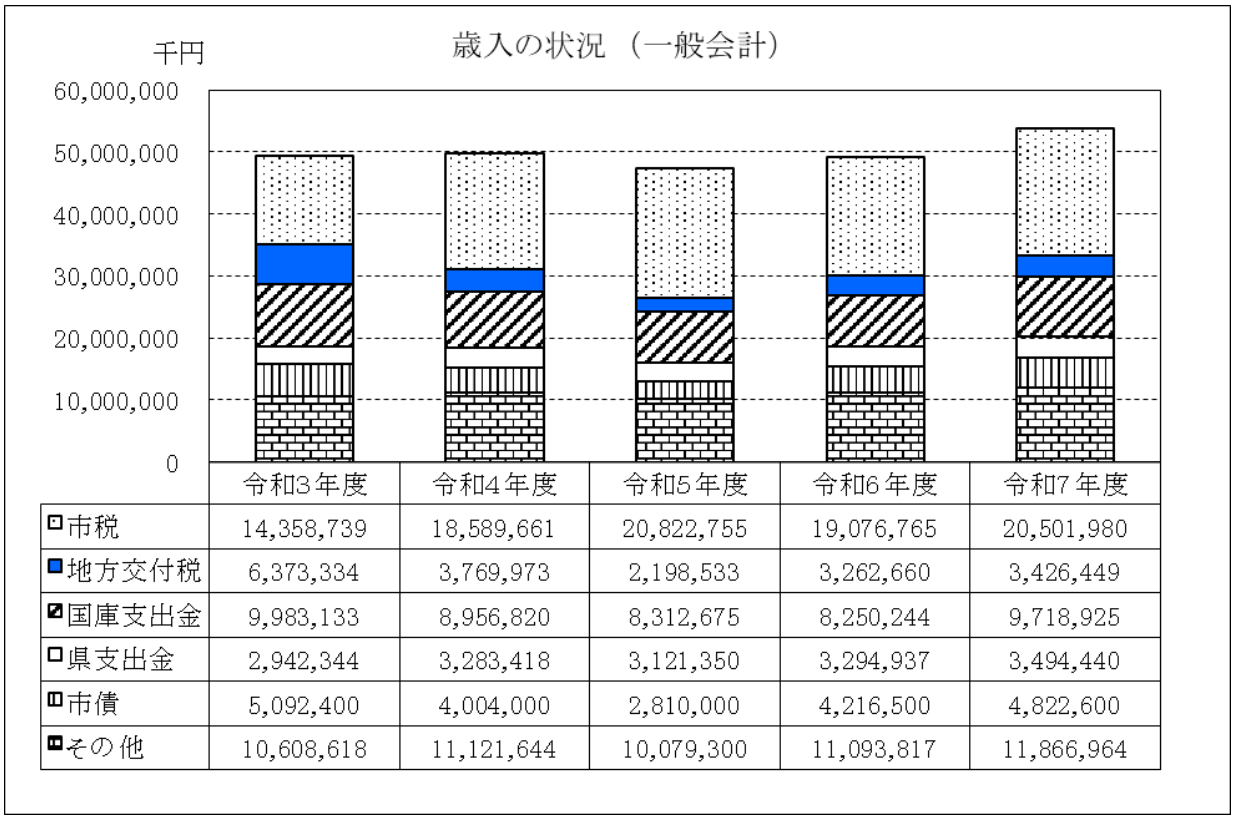
一般会計決算の状況は、次のとおりである。



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	54,257,877	51,883,394	49,577,072	53,644,788	61,738,440
歳入決算額	49,358,568	49,725,516	47,344,613	49,194,923	53,831,358
歳出決算額	47,890,379	47,767,873	46,177,188	48,123,266	51,777,917

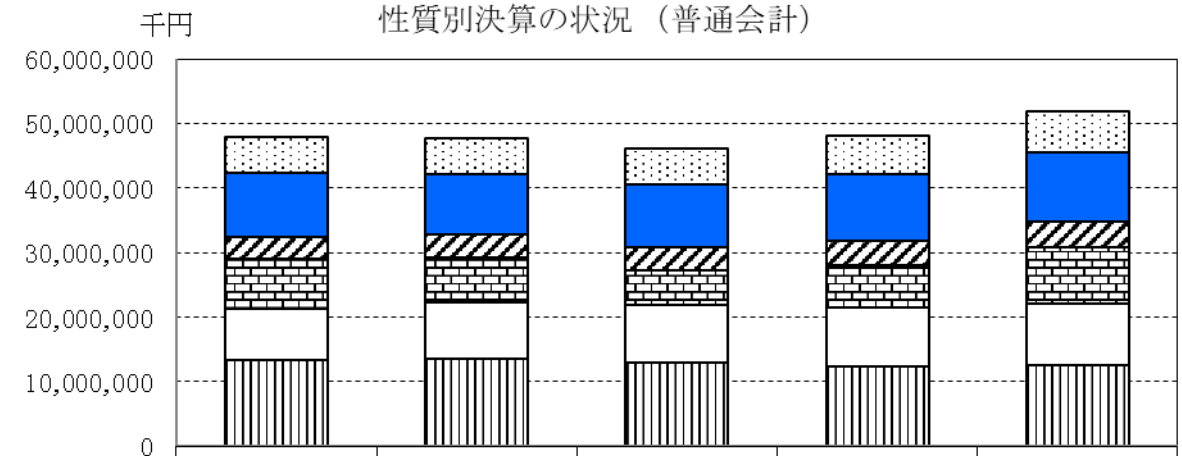
一般会計の歳入の状況は、次のとおりである。

普通会計性質別決算の状況は、次のとおりである。



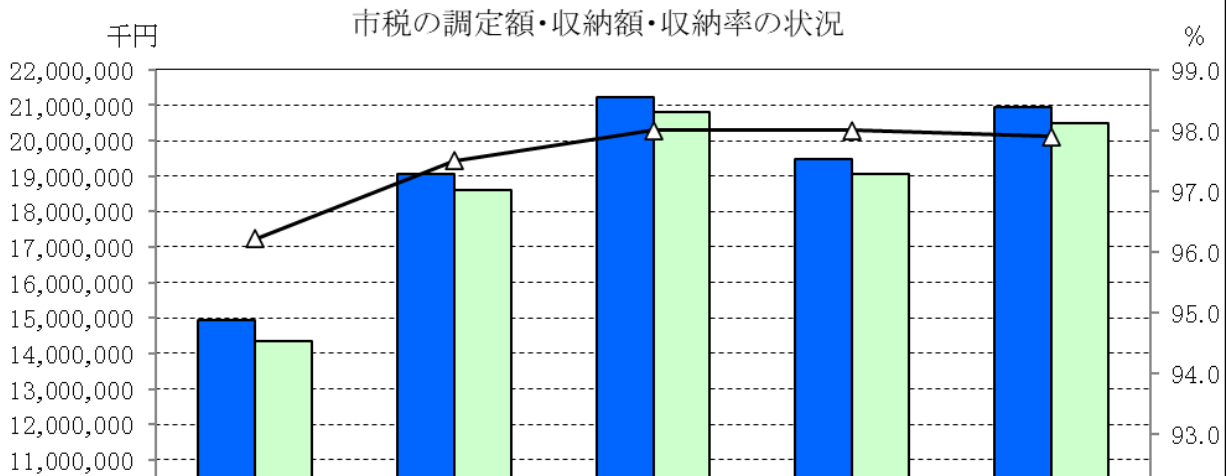
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市税	14,358,739	18,589,661	20,822,755	19,076,765	20,501,980
地方交付税	6,373,334	3,769,973	2,198,533	3,262,660	3,426,449
国庫支出金	9,983,133	8,956,820	8,312,675	8,250,244	9,718,925
県支出金	2,942,344	3,283,418	3,121,350	3,294,937	3,494,440
市債	5,092,400	4,004,000	2,810,000	4,216,500	4,822,600
その他	10,608,618	11,121,644	10,079,300	11,093,817	11,866,964

普通会計性質別決算の状況は、次のとおりである。



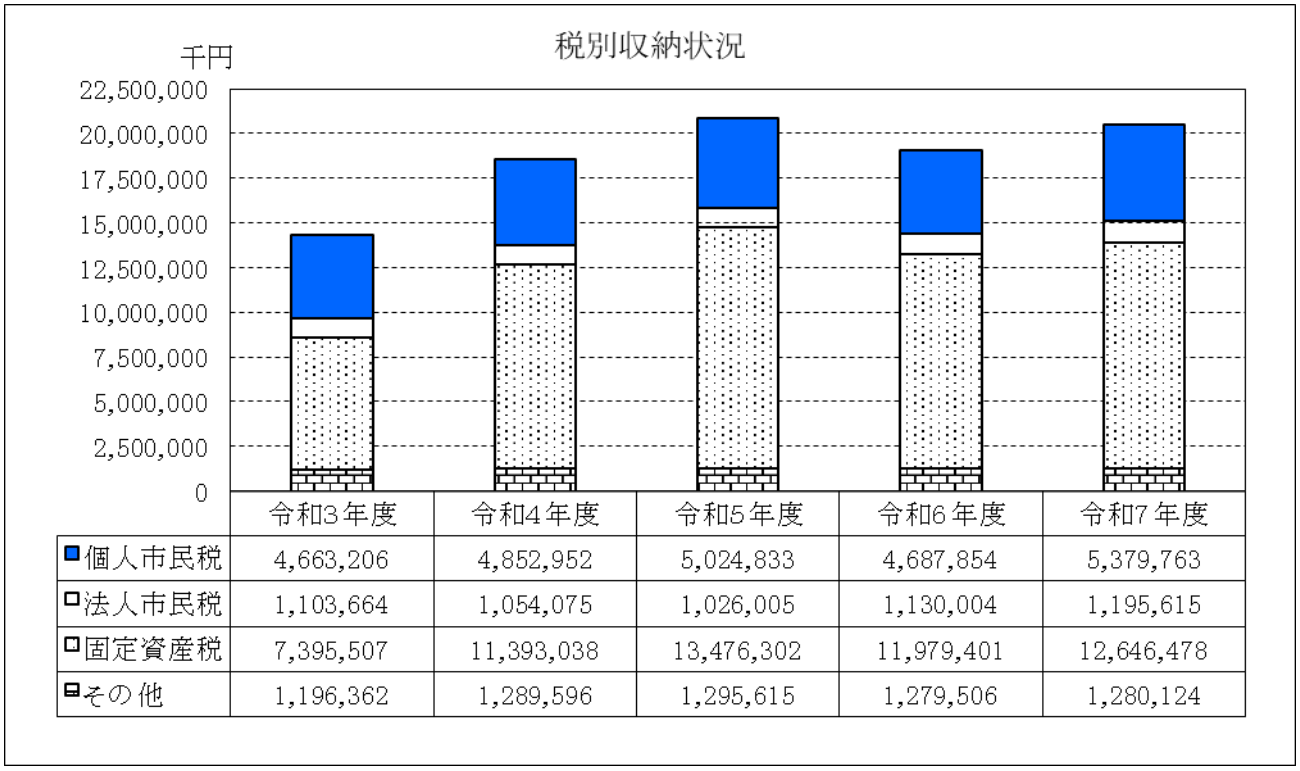
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費	5,640,577	5,653,650	5,715,355	6,021,860	6,204,833
扶助費	9,871,676	9,293,497	9,586,412	10,368,772	10,713,166
公債費	3,332,914	3,524,864	3,636,780	3,746,747	3,972,563
投資的経費	7,780,038	6,937,627	5,345,915	6,386,124	8,731,791
物件費	7,914,712	8,831,240	8,838,783	9,255,943	9,672,929
その他	13,350,462	13,526,995	13,053,943	12,343,820	12,482,635

市税における調定額・収納額・収納率の状況は、次のとおりである。



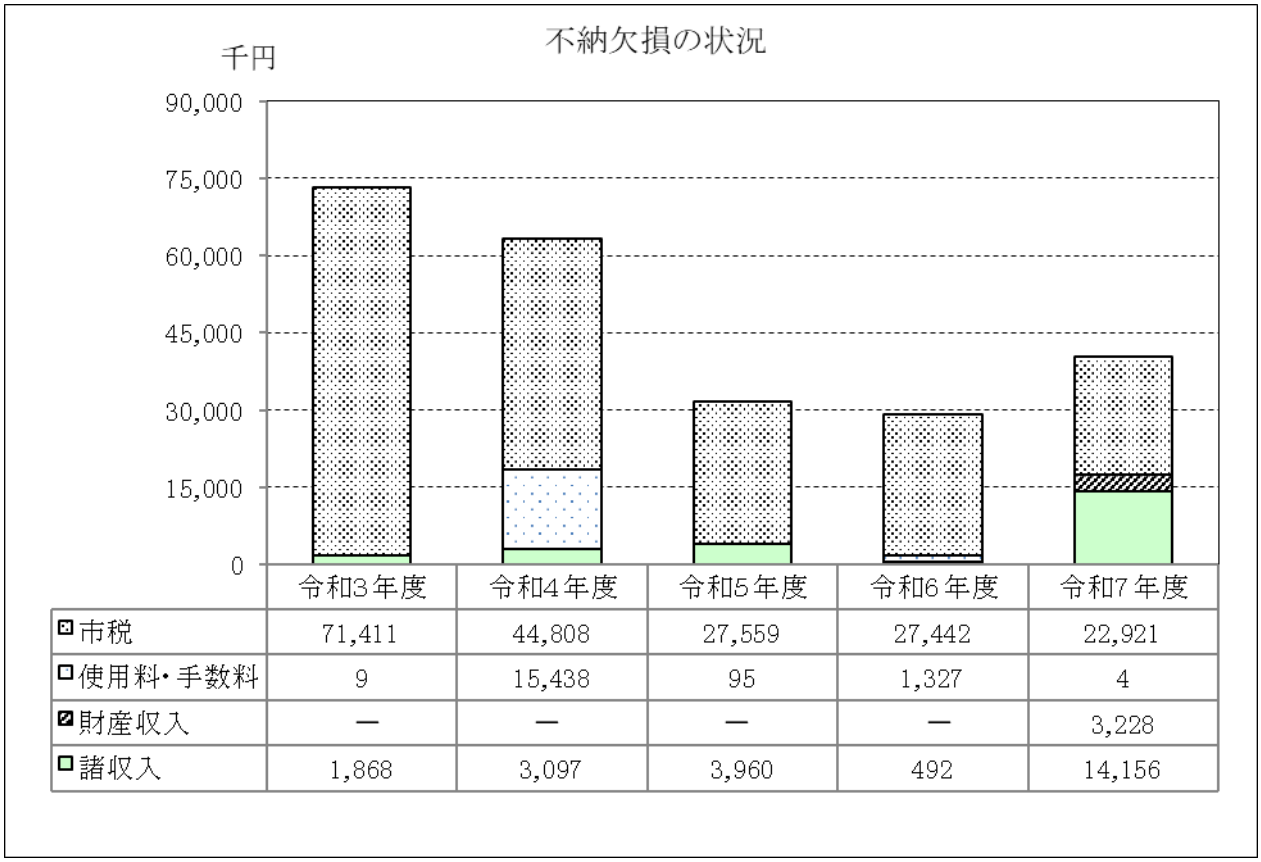
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調定額	14,922,359	19,071,507	21,242,024	19,474,193	20,942,014
収納額	14,358,739	18,589,661	20,822,754	19,076,765	20,501,980
収納率	96.2	97.5	98.0	98.0	97.9

税別収納状況は、次のとおりである。



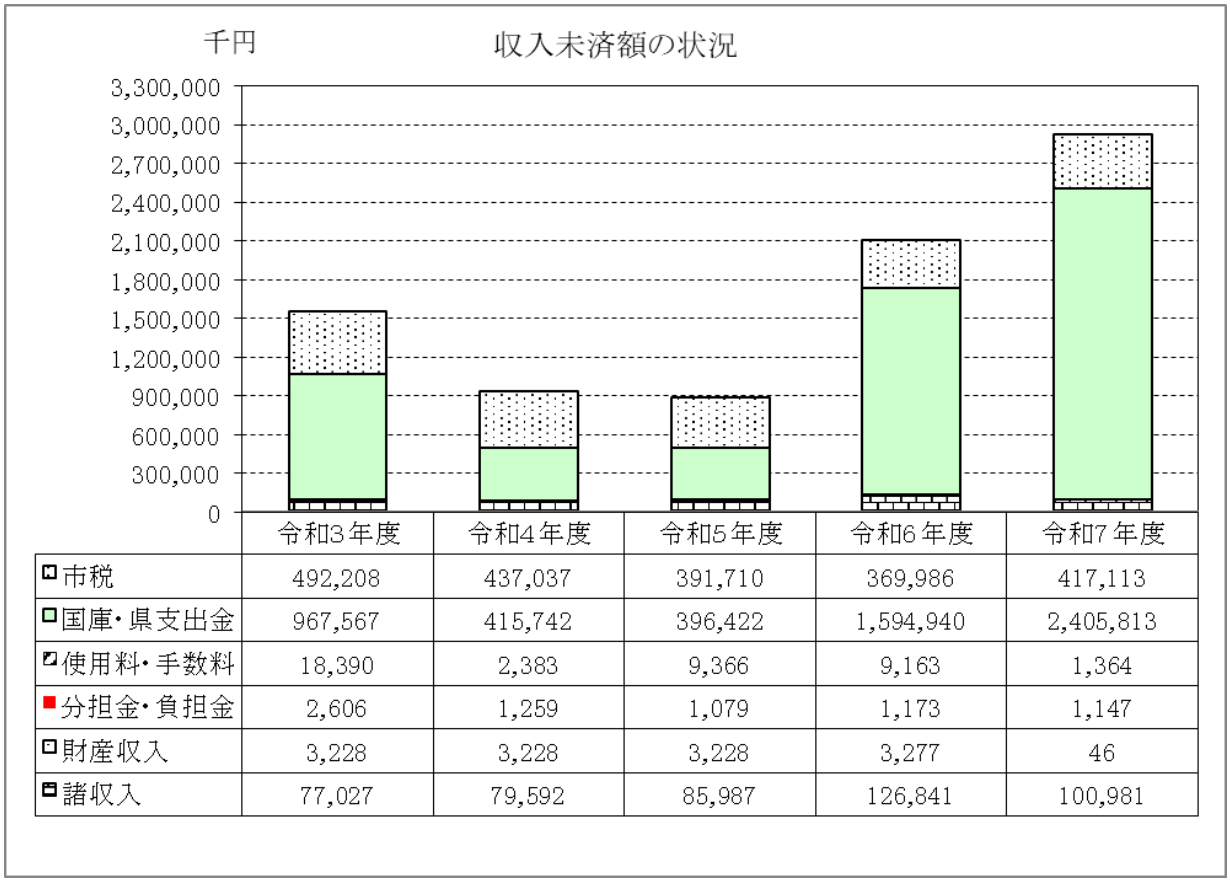
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
個人市民税	4,663,206	4,852,952	5,024,833	4,687,854	5,379,763
法人市民税	1,103,664	1,054,075	1,026,005	1,130,004	1,195,615
固定資産税	7,395,507	11,393,038	13,476,302	11,979,401	12,646,478
その他	1,196,362	1,289,596	1,295,615	1,279,506	1,280,124

不納欠損の状況は、次のとおりである。



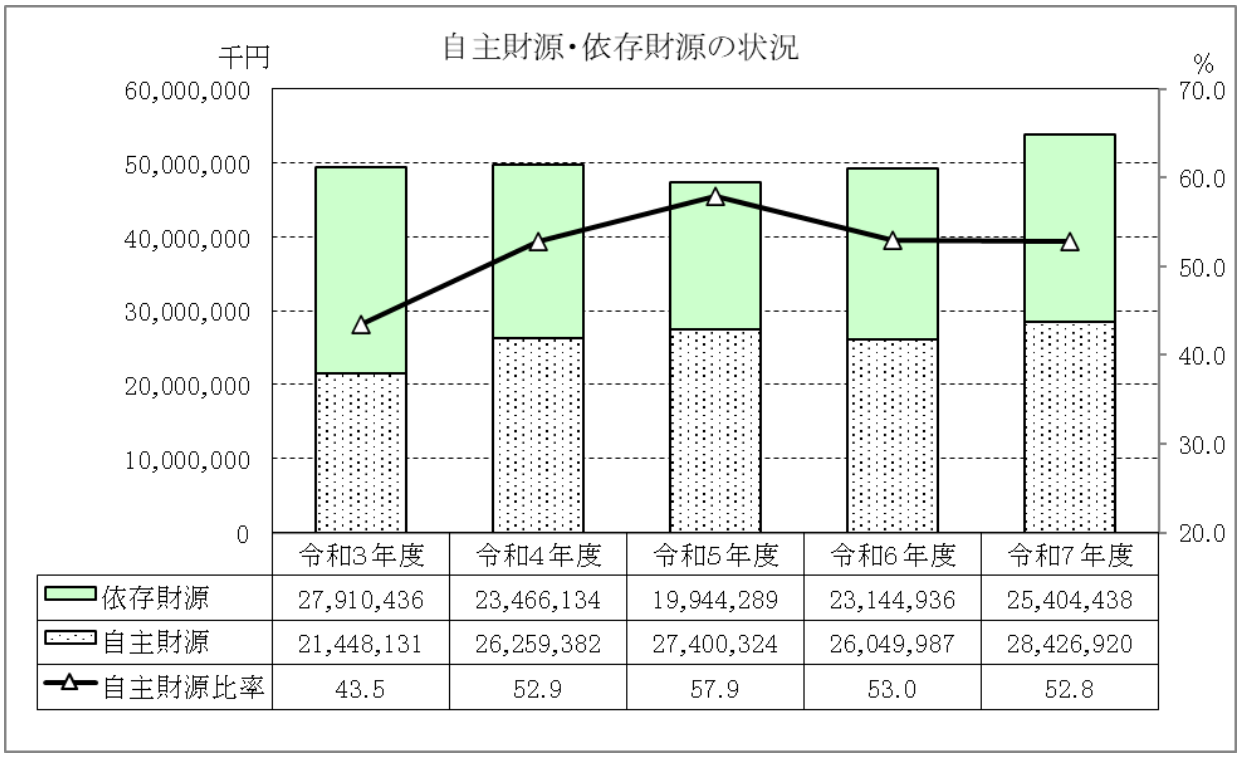
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市税	71,411	44,808	27,559	27,442	22,921
使用料・手数料	9	15,438	95	1,327	4
財産収入	―	―	―	―	3,228
諸収入	1,868	3,097	3,960	492	14,156

収入未済額の状況は、次のとおりである。



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市税	492,208	437,037	391,710	369,986	417,113
国庫・県支出金	967,567	415,742	396,422	1,594,940	2,405,813
使用料・手数料	18,390	2,383	9,366	9,163	1,364
分担金・負担金	2,606	1,259	1,079	1,173	1,147
財産収入	3,228	3,228	3,228	3,277	46
諸収入	77,027	79,592	85,987	126,841	100,981

自主財源・依存財源の状況は、次のとおりである。



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
依存財源	27,910,436	23,466,134	19,944,289	23,144,936	25,404,438
自主財源	21,448,131	26,259,382	27,400,324	26,049,987	28,426,920
自主財源比率	43.5	52.9	57.9	53.0	52.8